



中小企業の景況

平成 26 年度第 2 ・ 四半期

(平成 26 年 7 月～9 月)

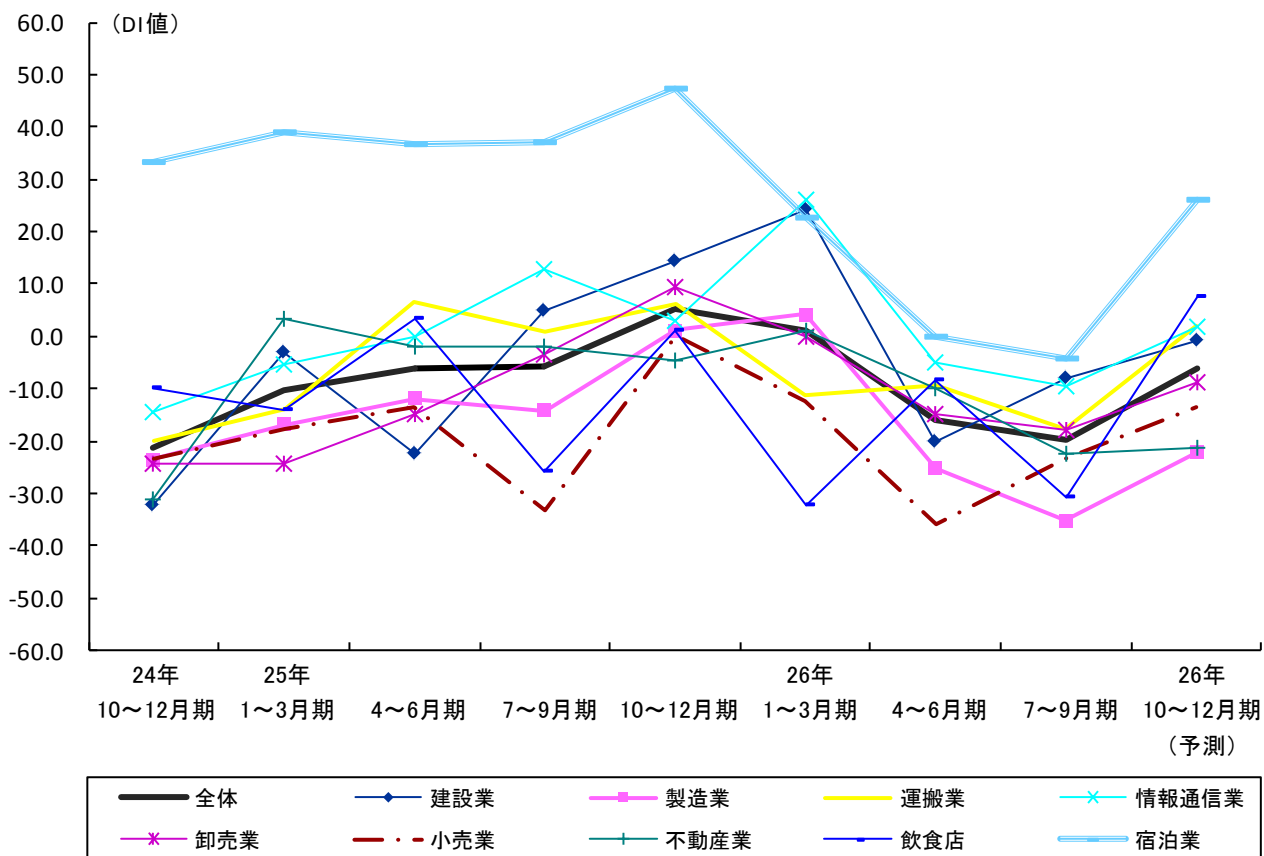
目 次	
業況DI・見通しDI	1
売上高DI	3
採算(経常利益)DI	6
資金繰りDI	7
雇用人員DI	8
経営上の問題点	9
重点経営施策	10
中小企業景況調査転記表	11
調査の概要	31
調査票	32

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：小売業、建設業を除く全ての業種で悪化した
見通し：全体で大幅に改善する見通し



	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-21.4	-10.2	-6.2	-5.7	5.2	1.2	-16.2	-19.7	-6.1	-3.5
建設業	-32.3	-3.0	-22.5	5.0	14.4	24.3	-20.3	-7.9	-0.9	12.4
製造業	-23.6	-16.9	-12.0	-14.3	1.1	4.2	-25.2	-35.4	-22.2	-10.2
運搬業	-20.0	-13.8	6.4	1.0	6.3	-11.1	-9.5	-17.7	2.1	-8.2
情報通信業	-14.4	-5.3	0.0	12.9	2.8	26.0	-5.2	-9.4	1.9	-4.2
卸売業	-24.4	-24.2	-14.8	-3.3	9.4	0.0	-15.0	-17.9	-8.9	-2.9
小売業	-23.3	-17.6	-13.7	-33.3	0.0	-12.4	-36.0	-23.3	-13.6	12.7
不動産業	-31.1	3.2	-2.1	-1.8	-4.7	1.0	-9.9	-22.3	-21.4	-12.4
飲食店	-10.1	-14.3	3.3	-25.8	1.1	-32.2	-8.5	-30.9	7.4	-22.4
宿泊業	33.3	38.9	36.8	37.0	47.4	22.7	0.0	-4.3	26.1	-4.3

26年7月~9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は▲19.7で、前期（26年4月~6月）と比べ4ポイント減少し、やや悪化した。

業種別の業況DIをみると、小売業（▲36.0→▲23.3）は13ポイント増、建設業（▲20.3→▲7.9）は12ポイント増といずれも大幅に改善した。卸売業（▲15.0→▲17.9）は3ポイント減、情報通信業（▲5.2→▲9.4）は4ポイント減、宿泊業（0.0→▲4.3）は4ポイント減といずれもやや悪化した。運搬業（▲9.5→▲17.7）は8ポイント減、製造業（▲25.2→▲35.4）は10ポ

イント減、不動産業（▲9.9→▲22.3）は12ポイント減といずれも大幅に悪化し、飲食店（▲8.5→▲30.9）は22ポイント減と極端に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が82%と大半を占め、「販売価格の動向」（30%）、「資金繰り・資金調達の動向」（29%）と続いた。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」の割合が最も高い。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が80%と大半を占め、「仕入価格の動向」（44%）、「販売価格の動向」（39%）と続いた。

今後3ヶ月間（26年10月～12月）の業況見通しDI（今期（26年7月～9月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲6.1で、今期と比べ14ポイント増と大幅な改善が見込まれる。業種別にみると、飲食店、宿泊業、運搬業で極端な改善、製造業、情報通信業、小売業、卸売業、建設業で大幅な改善、不動産業で前期並が見込まれる。

【注】

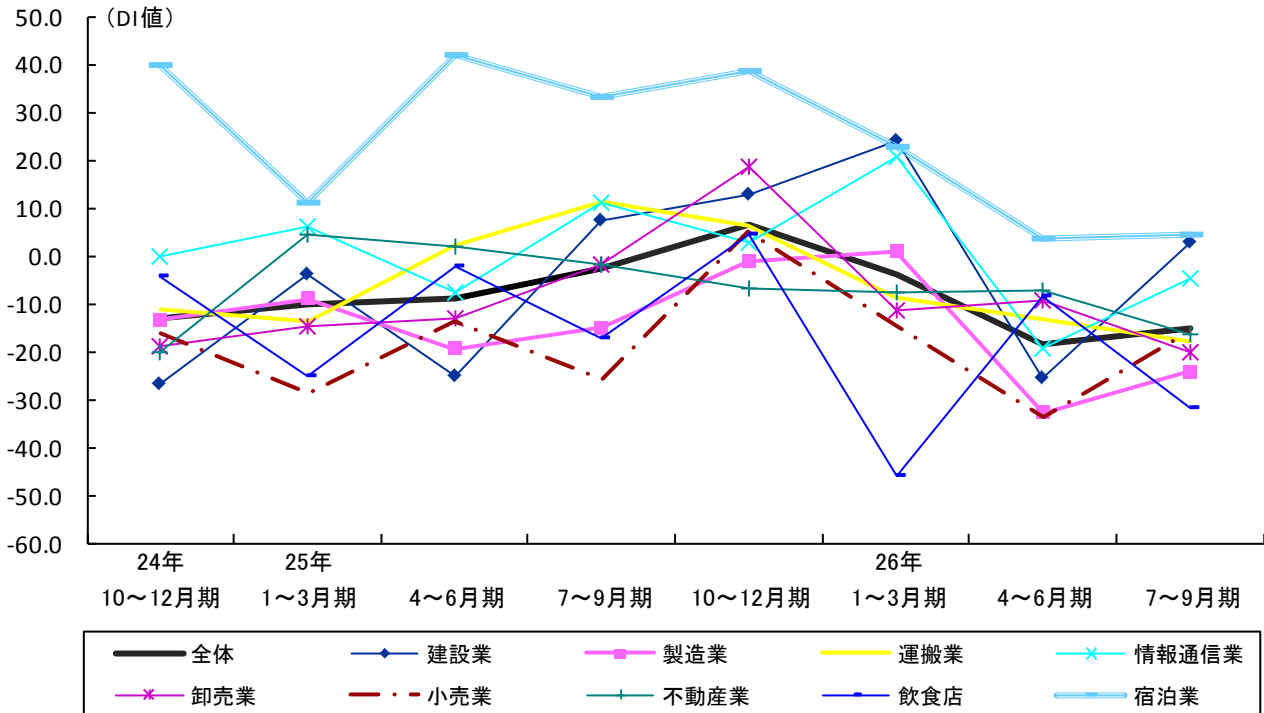
○D. I ディフュージョン インデックス (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

建設業は極端に改善、飲食店は極端に悪化



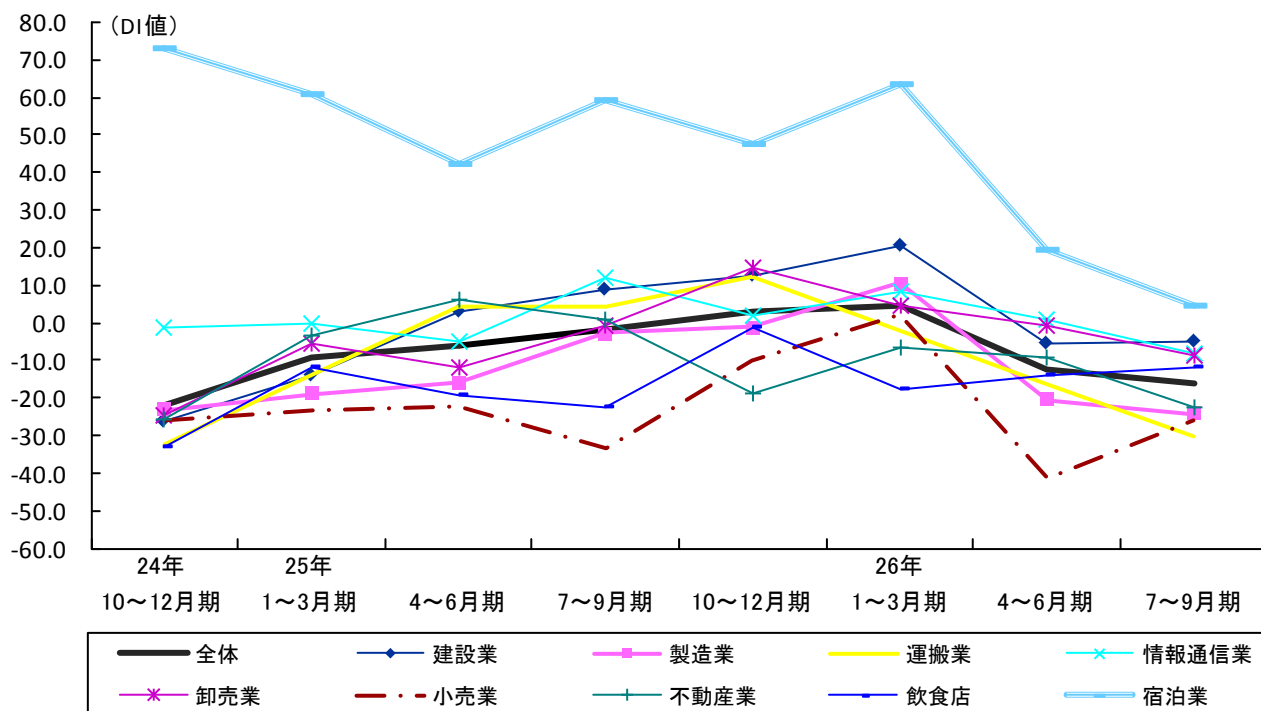
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-13.0	-9.9	-8.7	-2.6	6.4	-4.0	-18.3	-15.1	3.2
建設業	-27.0	-4.0	-25.2	7.4	12.7	24.3	-25.6	2.6	28.2
製造業	-13.3	-8.9	-19.4	-15.1	-1.1	1.0	-32.7	-24.2	8.5
運搬業	-11.1	-13.8	2.1	11.3	6.3	-8.8	-13.3	-17.7	-4.4
情報通信業	0.0	6.3	-7.8	11.2	2.8	20.8	-19.2	-4.7	14.5
卸売業	-18.9	-14.7	-13.0	-1.6	18.8	-11.2	-9.3	-20.3	-11.0
小売業	-16.3	-28.6	-13.7	-25.6	5.0	-14.6	-33.6	-15.5	18.1
不動産業	-20.0	4.3	2.1	-1.8	-6.6	-7.8	-7.2	-16.5	-9.3
飲食店	-4.4	-25.3	-2.2	-17.0	4.4	-46.2	-8.5	-31.9	-23.4
宿泊業	40.0	11.1	42.1	33.3	38.9	22.7	3.8	4.3	0.5

26年7月～9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（26年4月～6月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲15.1で、前期（26年4月～6月）と比べ3ポイント増加し、やや改善した。

業種別の売上高DIをみると、建設業（▲25.6→2.6）は28ポイント増と極端に改善し、増加に転じた。小売業（▲33.6→▲15.5）は18ポイント増、情報通信業（▲19.2→▲4.7）は15ポイント増、製造業（▲32.7→▲24.2）は9ポイント増といずれも大幅に改善した。宿泊業（3.8→4.3）は1ポイント増と前期並となった。運搬業（▲13.3→▲17.7）は4ポイント減と減少幅がやや拡大し、不動産業（▲7.2→▲16.5）は9ポイント減、卸売業（▲9.3→▲20.3）は11ポイント減といずれも減少幅が大幅に拡大した。飲食店（▲8.5→▲31.9）は23ポイント減と減少幅が極端に拡大した。

〔売上高前年同期比D I〕

建設業、小売業、飲食店を除くすべての業種で前期よりも減少



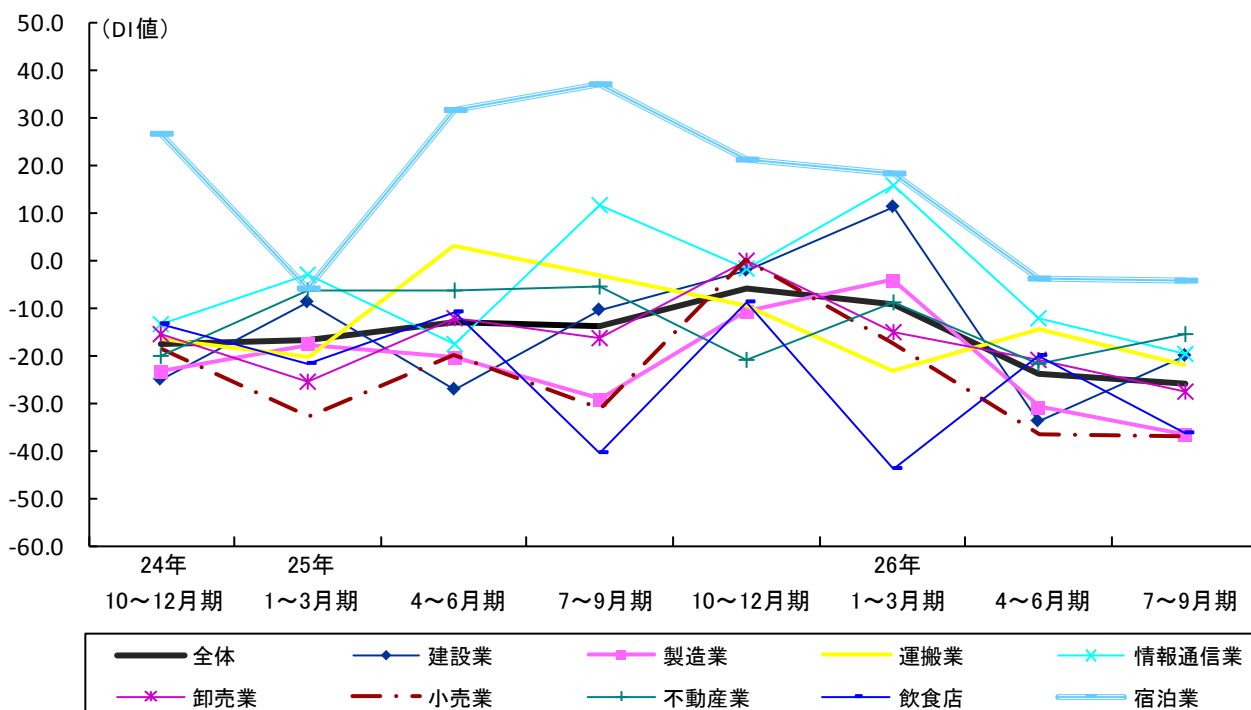
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	26年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-22.1	-9.5	-6.3	-2.0	2.8	4.4	-12.3	-16.1	-3.8
建設業	-26.0	-13.9	2.9	9.0	12.7	20.6	-5.4	-5.3	0.1
製造業	-23.3	-18.9	-16.1	-2.8	-1.1	10.4	-20.6	-24.2	-3.6
運搬業	-32.6	-13.8	4.2	4.1	12.5	-2.2	-16.2	-30.2	-14.0
情報通信業	-1.1	0.0	-4.9	12.1	1.9	8.3	1.0	-8.4	-9.4
卸売業	-24.4	-5.3	-12.1	-0.8	14.4	4.7	-0.8	-8.9	-8.1
小売業	-26.1	-23.1	-22.1	-33.6	-9.9	2.1	-41.6	-26.2	15.4
不動産業	-25.6	-3.2	6.3	0.9	-18.9	-6.8	-9.0	-22.3	-13.3
飲食店	-33.3	-12.1	-19.1	-22.3	-1.1	-17.6	-13.8	-11.7	2.1
宿泊業	73.3	61.1	42.1	59.3	47.4	63.6	19.2	4.3	-14.9

26年7月～9月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（25年7月～9月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲16.1で、前期（26年4月～6月）と比べ4ポイント減少した。

業種別の売上高DIをみると、建設業、小売業、飲食店以外の業種で前期よりも減少している。

採算（経常利益）DI

建設業、不動産業を除くすべての業種で悪化



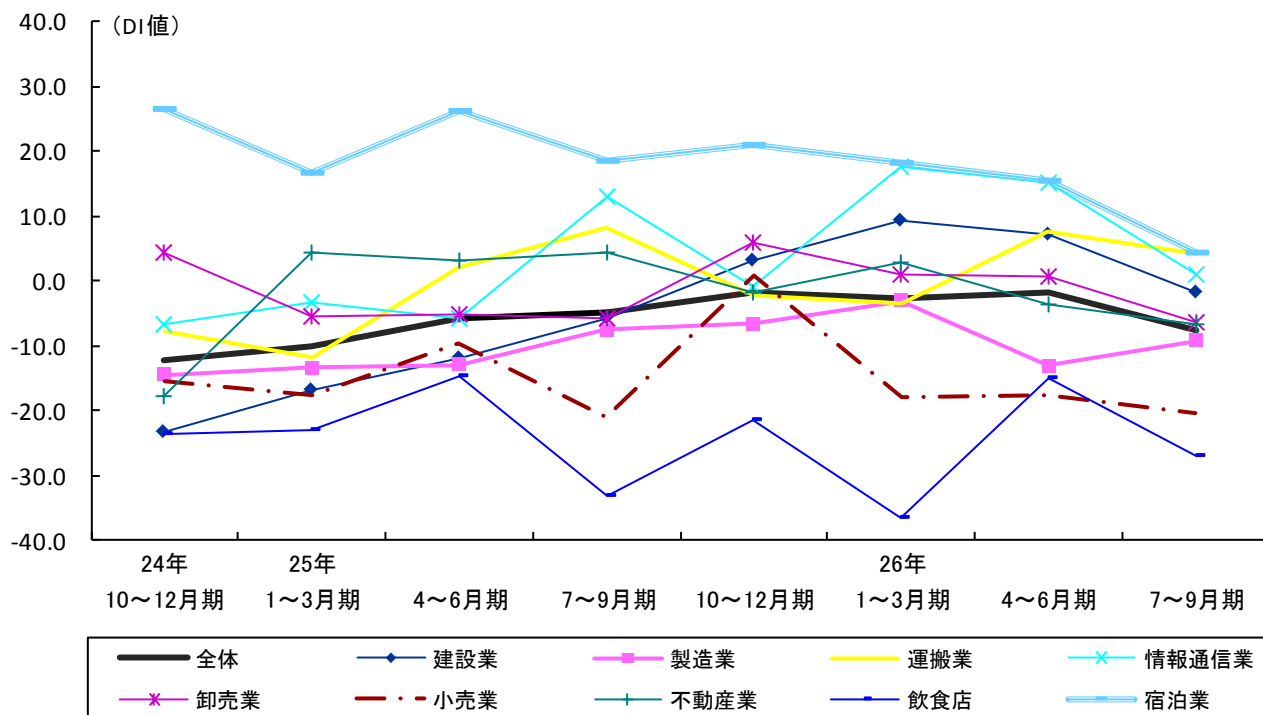
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	7~9月期 対前期増減	
全体	-17.4	-16.7	-13.0	-13.7	-5.8	-9.4	-23.7	-26.1	-2.4
建設業	-25.3	-8.9	-27.2	-10.7	-2.4	11.3	-34.1	-20.2	13.9
製造業	-23.3	-17.8	-20.4	-29.2	-10.9	-4.2	-30.8	-36.7	-5.9
運搬業	-16.7	-20.2	3.2	-3.1	-9.4	-23.1	-14.3	-22.1	-7.8
情報通信業	-13.3	-3.2	-17.5	11.4	-1.9	15.6	-12.1	-19.6	-7.5
卸売業	-15.6	-25.5	-12.1	-16.3	0.0	-15.0	-20.8	-27.6	-6.8
小売業	-18.7	-33.0	-20.0	-31.0	0.0	-17.5	-36.6	-36.9	-0.3
不動産業	-20.0	-6.4	-6.3	-5.5	-20.8	-8.7	-21.6	-15.5	6.1
飲食店	-13.3	-22.0	-11.1	-40.4	-8.9	-44.0	-20.2	-36.6	-16.4
宿泊業	26.7	-5.9	31.6	37.0	21.1	18.2	-3.8	-4.3	-0.5

26年7月～9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲26.1で、前期（26年4月～6月）と比べ2ポイント減少し、やや低迷した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、建設業（▲34.1→▲20.2）は14ポイント増、不動産業（▲21.6→▲15.5）は6ポイント増といずれも大幅に改善した。小売業（▲36.6→▲36.9）は0ポイント減、宿泊業（▲3.8→▲4.3）は1ポイント減といずれも前期並となった。製造業（▲30.8→▲36.7）は6ポイント減、卸売業（▲20.8→▲27.6）は7ポイント減、運搬業（▲14.3→▲22.1）は8ポイント減、情報通信業（▲12.1→▲19.6）は8ポイント減、飲食店（▲20.2→▲36.6）は16ポイント減といずれも大幅に低迷した。

資金繰りDI

卸売業、建設業は厳しい状況に転じた



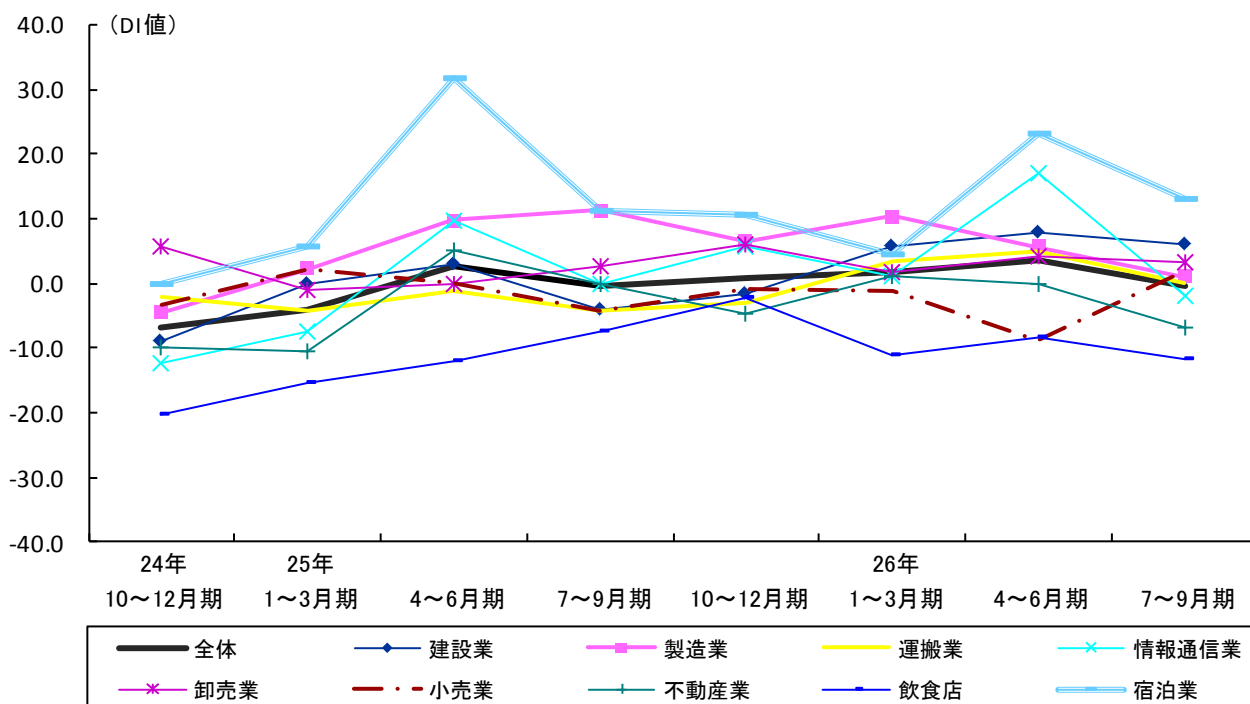
	24年 10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-12.4	-10.2	-5.9	-4.8	-1.6	-2.6	-1.7	-7.7	-6.0
建設業	-23.2	-16.8	-11.8	-5.7	3.2	9.3	7.0	-1.8	-8.8
製造業	-14.4	-13.3	-12.9	-7.6	-6.6	-3.1	-13.1	-9.2	3.9
運搬業	-7.8	-11.8	2.1	8.2	-2.1	-3.3	7.6	4.2	-3.4
情報通信業	-6.7	-3.2	-5.8	13.0	-0.9	17.7	15.2	0.9	-14.3
卸売業	4.4	-5.3	-5.2	-5.7	5.9	0.9	0.8	-6.5	-7.3
小売業	-15.4	-17.6	-9.5	-20.9	1.0	-17.9	-17.7	-20.4	-2.7
不動産業	-17.8	4.3	3.1	4.5	-1.9	2.9	-3.7	-6.8	-3.1
飲食店	-23.6	-23.1	-14.6	-33.0	-21.3	-36.7	-14.9	-26.9	-12.0
宿泊業	26.7	16.7	26.3	18.5	21.1	18.2	15.4	4.3	-11.1

26年7月~9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲7.7で、前期（26年4月~6月）と比べ6ポイント減少し、大幅に悪化した。

業種別の資金繰りDIをみると、製造業（▲13.1→▲9.2）は4ポイント増とやや改善した。小売業（▲17.7→▲20.4）は3ポイント減、不動産業（▲3.7→▲6.8）は3ポイント減といずれもやや悪化し、運搬業（7.6→4.2）は3ポイント減と容易さがやや縮小した。卸売業（0.8→▲6.5）は7ポイント減、建設業（7.0→▲1.8）は9ポイント減と容易さが大幅に縮小し、厳しい状況に転じた。宿泊業（15.4→4.3）は11ポイント減、情報通信業（15.2→0.9）は14ポイント減と容易さが大幅に縮小し、飲食店（▲14.9→▲26.9）は12ポイント減と大幅に悪化した。

雇用人員DI

小売業は増加に転じ、不動産業、情報通信業では減少に転じた



	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	26年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-6.9	-4.0	2.6	-0.3	0.9	1.6	3.4	-0.4	-3.8
建設業	-9.1	0.0	2.9	-4.1	-1.6	5.6	7.8	6.1	-1.7
製造業	-4.4	2.2	9.8	11.3	6.6	10.4	5.6	1.0	-4.6
運搬業	-2.2	-4.3	-1.1	-4.1	-3.1	3.3	4.8	0.0	-4.8
情報通信業	-12.2	-7.4	9.7	0.0	5.6	1.0	17.0	-1.9	-18.9
卸売業	5.6	-1.1	0.0	2.5	5.9	1.9	4.2	3.3	-0.9
小売業	-3.3	2.2	0.0	-4.3	-1.0	-1.1	-8.8	1.9	10.7
不動産業	-10.0	-10.6	5.2	0.0	-4.8	1.0	0.0	-6.8	-6.8
飲食店	-20.2	-15.4	-12.2	-7.4	-2.2	-11.1	-8.5	-11.8	-3.3
宿泊業	0.0	5.6	31.6	11.1	10.5	4.5	23.1	13.0	-10.1

26年7月～9月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲0.4で、前期（26年4月～6月）と比べ4ポイント減少した。

業種別の雇用人員DIをみると、小売業（▲8.8→1.9）は11ポイント増と大幅に増加した。卸売業（4.2→3.3）は1ポイント減と前期並となった。建設業（7.8→6.1）は2ポイント減、飲食店（▲8.5→▲11.8）は3ポイント減、製造業（5.6→1.0）は5ポイント減、運搬業（4.8→0.0）は5ポイント減といずれもやや減少した。不動産業（0.0→▲6.8）は7ポイント減、宿泊業（23.1→13.0）は10ポイント減、情報通信業（17.0→▲1.9）は19ポイント減といずれも大幅に減少した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	55.1 %	売上の停滞・減少	44.7 %	売上の停滞・減少	62.2 %
第2位	利幅の縮小	37.4 %	利幅の縮小	39.5 %	利幅の縮小	34.7 %
第3位	同業者間の競争の激化	26.8 %	同業者間の競争の激化	36.8 %	同業者間の競争の激化	27.6 %
第4位	人件費の増加	20.7 %	人件費の増加	29.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	22.4 %
第5位	人材育成の困難	19.0 %	人材育成の困難	27.2 %	人材育成の困難	20.4 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	51.6 %	売上の停滞・減少	57.5 %	売上の停滞・減少	52.8 %
第2位	利幅の縮小	41.9 %	利幅の縮小	31.1 %	利幅の縮小	42.3 %
第3位	同業者間の競争の激化	33.3 %	人件費の増加	26.4 %	為替レートの変動	26.0 %
第4位	人件費の増加	25.8 %	人材育成の困難	25.5 %	同業者間の競争の激化	23.6 %
第5位	人件費以外の経費の増加	20.4 %	同業者間の競争の激化	24.5 %	仕入先からの値上げ要請	21.1 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	62.1 %	売上の停滞・減少	57.8 %	売上の停滞・減少	58.0 %
第2位	利幅の縮小	40.8 %	利幅の縮小	30.4 %	原材料高(材料価格の上昇)	47.8 %
第3位	同業者間の競争の激化	21.4 %	同業者間の競争の激化	27.5 %	利幅の縮小	39.1 %
第4位	取引先・顧客の減少	17.5 %	取引先・顧客の減少	20.6 %	人件費の増加	33.3 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	15.5 %	人件費以外の経費の増加	16.7 %	人材育成の困難	27.5 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	50.0 %
第2位	人材育成の困難	37.5 %
第3位	利幅の縮小	25.0 %
	人件費の増加	
	原材料高(材料価格の上昇)	
第4位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」55%、2位「利幅の縮小」37%、3位「同業者間の競争の激化」27%と前期からの順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。業種別にみると、宿泊業を除く全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。宿泊業では「同業者間の競争の激化」が1位となった。情報通信業、卸売業、飲食店を除く全ての業種で「利幅の縮小」、「同業者間の競争の激化」が3位以内となった。情報通信業で「人件費の増加」、卸売業で「為替レートの変動」、飲食店で「原材料高(材料価格の上昇)」、宿泊業で「人材育成の困難」、「人件費の増加」、「原材料高(材料価格の上昇)」が3位以内となっており、特性がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	47.4 %	販路を広げる	45.1 %	販路を広げる	62.9 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	25.7 %	人材を確保する	35.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	30.9 %
第3位	人材を確保する	24.7 %	技術力を高める	32.7 %	製品開発力を強化する	25.8 %
第4位	人材育成を強化する	20.9 %	人材育成を強化する	29.2 %	人材を確保する	19.6 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	20.0 %	人件費以外の経費を節減する	23.0 %	人材育成を強化する	17.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	42.4 %	販路を広げる	53.8 %	販路を広げる	51.6 %
第2位	人件費以外の経費を節減する	31.5 %	人材を確保する	34.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	39.3 %
第3位	人材を確保する	29.3 %	人材育成を強化する	28.3 %	人材を確保する	21.3 %
第4位	情報力を強化する	19.6 %	技術力を高める	20.8 %	人件費以外の経費を節減する	19.7 %
第5位	人件費を節減する 人材育成を強化する	17.4 %	提携先を見つける 取扱い商品の見直し・充実をする 製品開発力を強化する 新しい事業を始める	14.2 %	人材育成を強化する	17.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	55.3 %	販路を広げる	30.3 %	販路を広げる	31.9 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	46.6 %	不動産の有効活用を図る 情報力を強化する	23.2 %	取扱い商品の見直し・充実をする	30.4 %
第3位	情報力を強化する	18.4 %	人件費以外の経費を節減する	19.2 %	人材育成を強化する	27.5 %
第4位	宣伝・広報を強化する 人件費以外の経費を節減する 人材育成を強化する	17.5 %	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する	15.2 %	人材を確保する	26.1 %
第5位	人材を確保する	14.6 %	資金調達(融資)を図る	14.1 %	人件費以外の経費を節減する	24.6 %

	宿泊業	
第1位	人材を確保する	66.7 %
第2位	販路を広げる 人材育成を強化する	44.4 %
第3位	情報力を強化する	33.3 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	22.2 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」47%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」26%、3位「人材を確保する」25%となった。前期と比べ上位5位までの項目に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。

業種別にみると、宿泊業を除く業種で「販路を広げる」が1位となった。宿泊業では「人材を確保する」が1位となった。

中小企業景況調査 転記表

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	21.2	16.6	24.8	16.7	26.1	26.9	25.2	20.6	30.1	24.3	30.2	24.9	22.3	22.4	19.7	20.8			20.9
	普通	36.3	47.7	40.2	47.9	41.5	52.1	43.9	54.8	44.9	54.4	40.8	51.5	39.2	45.6	40.8	54.5			52.1
	悪い	42.6	35.7	35.0	35.3	32.3	20.9	30.9	24.6	25.0	21.3	29.0	23.6	38.5	32.0	39.5	24.7			27.0
	D・I	-21.4	-19.1	-10.2	-18.6	-6.2	6.0	-5.7	-4.0	5.2	3.0	1.2	1.3	-16.2	-9.6	-19.7	-4.0	-3.5		-6.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.1		78.1		83.2		85.4		87.1		87.2		87.3		81.5				
	海外需要(売上)の動向	10.5		14.2		18.9		12.8		14.3		12.4		15.3		16.0				
	販売価格の動向	33.1		25.8		29.1		26.0		25.0		23.5		21.7		30.2				
	仕入価格の動向	17.7		16.1		11.2		15.1		15.6		14.2		18.5		14.8				
	仕入れ以外のコストの動向	8.9		9.7		8.2		6.8		6.3		8.0		8.5		8.6				
	資金繰り・資金調達の動向	29.8		31.0		22.4		25.1		26.8		22.6		27.0		29.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		16.8		14.8		9.1		10.3		5.8		7.9		9.3				
	為替レート	9.7		20.0		19.4		14.6		17.0		7.1		10.1		9.9				
	税制・会計制度の動向	0.8		1.9		2.0		3.2		0.4		8.8		0.5		0.0				
	その他	5.6		4.5		3.6		5.0		3.6		4.0		5.3		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.3		79.7		80.4		79.2		77.0		76.6		74.9		79.8				
	海外需要(売上)の動向	16.5		10.8		11.6		9.2		11.0		10.5		5.7		7.3				
	販売価格の動向	43.3		34.5		40.0		38.5		37.2		34.0		36.6		39.1				
	仕入価格の動向	21.5		33.6		36.8		35.4		43.5		39.7		43.5		43.8				
	仕入れ以外のコストの動向	12.7		15.5		12.8		18.8		17.8		21.5		21.8		21.1				
	資金繰り・資金調達の動向	29.2		28.4		25.6		30.8		26.7		24.4		19.3		19.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.4		3.0		6.8		6.2		7.3		3.3		2.7		3.8				
	為替レート	8.5		15.5		15.2		13.8		12.6		11.0		7.3		14.5				
	税制・会計制度の動向	5.3		1.7		5.6		5.8		8.9		6.2		15.4		9.1				
	その他	6.7		6.0		8.8		6.2		5.8		7.2		8.8		6.3				
売上高 前 期 比	増加	27.7		26.8		29.3		31.5		34.7		31.3		25.6		26.1				
	変らず	31.6		36.5		32.8		34.3		37.0		33.5		30.5		32.7				
	減少	40.7		36.7		37.9		34.2		28.3		35.2		43.9		41.2				
	D・I	-13.0		-9.9		-8.7		-2.6		6.4		-4.0		-18.3		-15.1		3.2		
前年 同 期 比	増加	25.2		31.1		32.3		34.8		36.1		37.9		30.4		28.5				
	変らず	27.4		28.3		29.2		28.5		30.5		28.6		26.9		26.8				
	減少	47.4		40.6		38.6		36.7		33.3		33.5		42.7		44.7				
	D・I	-22.1		-9.5		-6.3		-2.0		2.8		4.4		-12.3		-16.1		-3.8		
経常 利 益	増加	23.6		23.7		26.9		26.1		28.7		27.9		22.4		20.1				
	変らず	35.3		35.9		33.2		34.1		36.8		34.7		31.6		33.6				
	減少	41.1		40.4		39.9		39.8		34.5		37.3		46.1		46.2				
	D・I	-17.4		-16.7		-13.0		-13.7		-5.8		-9.4		-23.7		-26.1		-2.4		
資金繰り	良い	17.2		17.2		20.7		21.8		22.2		21.7		21.8		17.9				
	普通	53.2		55.5		52.7		51.6		54.0		54.0		54.8		56.5				
	悪い	29.6		27.3		26.6		26.6		23.8		24.3		23.4		25.6				
	D・I	-12.4		-10.2		-5.9		-4.8		-1.6		-2.6		-1.7		-7.7		-6.0		
雇用 人 員	増加	9.0		9.9		16.2		12.8		13.4		14.1		17.3		13.4				
	変らず	75.1		76.2		70.1		74.1		74.1		73.3		68.8		72.8				
	減少	15.9		13.9		13.6		13.1		12.5		12.5		13.9		13.8				
	D・I	-6.9		-4.0		2.6		-0.3		0.9		1.6		3.4		-0.4		-3.8		
有効回答事業所数			760		748		815		916		855		810		906		863			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		
			10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.6		60.4		56.5		55.0		51.3		48.9		50.5		55.1	
	利幅の縮小	42.2		40.9		37.2		36.2		37.2		37.8		36.6		37.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.5		5.9		5.8		5.2		5.8		5.8		5.3		5.3	
	同業者間の競争の激化	30.9		28.1		27.0		30.2		30.6		29.9		29.7		26.8	
	輸入製品との競争の激化	1.5		1.9		1.9		0.8		1.1		1.5		1.5		1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.1		13.8		13.6		12.0		11.0		11.7		7.8		7.7	
	仕入先からの値上げ要請	4.2		9.4		10.8		11.3		12.8		13.3		12.1		12.1	
	人件費の増加	13.0		14.9		15.3		15.2		18.5		20.9		22.5		20.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0		11.7		12.3		13.0		11.9		12.6		15.3		15.0	
	人件費以外の経費の増加	9.0		10.5		9.9		10.8		13.8		14.1		14.6		13.7	
	技術力・製品開発力の不足	7.5		4.9		6.1		6.7		5.4		5.3		7.2		6.1	
	合理化の不足	3.2		2.5		3.6		3.6		3.2		3.4		3.4		2.1	
	取引先・顧客の減少	19.9		16.6		14.7		15.7		15.0		12.7		10.7		13.8	
	商圏人口の減少	3.7		3.0		2.1		2.5		2.3		1.8		1.9		2.2	
	親企業の縮小・撤退	2.0		1.6		2.4		1.4		1.0		1.6		0.9		1.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.8		3.2		4.0		3.2		3.7		3.8		4.1		3.4	
	代金回収の悪化	3.3		2.5		3.4		2.4		3.7		2.0		2.1		2.1	
	宣伝力・情報力の不足	6.6		4.8		6.7		6.5		7.7		6.9		5.3		4.7	
	人材育成の困難	14.8		14.6		17.9		17.8		18.6		16.7		19.4		19.0	
	後継者の不足	6.1		7.8		7.5		8.4		8.3		6.8		8.3		8.7	
為替レートの変動	6.5		7.9		9.7		7.8		8.0		8.1		6.1		8.3		
その他	2.0		4.0		2.8		2.0		1.2		3.0		3.0		2.3		
重点経営施策	販路を広げる	51.3		50.6		52.4		52.5		49.4		49.2		47.7		47.4	
	提携先を見つける	11.7		10.9		9.7		10.9		11.7		11.1		11.6		10.7	
	取扱商品の見直し・充実をする	29.0		28.7		28.2		23.8		27.1		25.5		24.2		25.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	5.4		5.4		6.3		6.2		6.0		4.9		6.8		7.0	
	不動産の有効活用を図る	4.6		4.6		7.8		4.8		6.7		5.6		5.3		4.8	
	宣伝・広報を強化する	12.4		10.8		11.1		13.6		13.1		11.9		11.2		10.2	
	情報力を強化する	15.3		13.9		14.5		14.7		15.9		15.0		15.1		14.8	
	技術力を高める	14.9		16.6		17.3		15.8		14.6		16.9		14.8		13.5	
	製品開発力を強化する	10.9		10.5		10.9		10.5		11.7		11.7		9.6		10.5	
	IT化・機械化を推進する	2.0		2.7		2.9		3.2		3.0		2.0		1.5		2.8	
	省エネルギー化を推進する	2.0		1.4		2.4		2.3		1.1		1.4		1.2		2.5	
	新しい事業を始める	9.6		7.9		6.9		8.0		9.3		9.1		7.8		7.7	
	人件費を節減する	12.7		10.0		10.7		8.8		10.7		8.3		9.1		10.2	
	人件費以外の経費を節減する	21.5		21.2		18.1		18.4		16.7		18.2		20.0		20.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1		7.6		7.8		6.9		8.2		7.0		7.5		8.0	
	事業を整理・縮小する	5.9		5.1		4.1		4.2		3.3		5.0		5.5		4.6	
	人材を確保する	14.9		16.3		18.2		18.9		22.9		23.0		22.8		24.7	
	人材育成を強化する	15.8		19.2		18.7		20.9		19.3		21.8		22.4		20.9	
	労働条件を改善する	1.2		2.1		1.6		1.4		1.6		1.5		1.5		1.5	
	後継者を育成する	5.9		8.7		6.6		7.0		6.9		7.7		9.1		7.5	
資金調達(融資)を図る	6.1		6.0		7.2		6.9		6.5		4.5		6.1		5.8		
資金繰りを改善する	13.0		13.9		9.5		9.8		9.8		9.5		9.1		9.1		
その他	1.7		0.6		2.0		1.0		0.7		0.9		1.2		1.0		
有効回答事業所数			748		769		815		916		855		810		906		863

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	15.2	10.4	26.0	17.2	20.6	24.8	28.3	21.4	34.4	23.8	39.3	25.4	21.9	28.0	25.4	25.6				26.3
	普通	37.4	51.0	45.0	43.4	36.3	49.5	48.3	53.4	45.6	61.5	45.8	57.1	35.9	44.9	41.2	55.0				46.5
	悪い	47.5	38.5	29.0	39.4	43.1	25.7	23.3	25.2	20.0	14.8	15.0	17.5	42.2	27.1	33.3	19.4				27.2
	D・I	-32.3	-28.1	-3.0	-22.2	-22.5	-1.0	5.0	-3.9	14.4	9.0	24.3	7.9	-20.3	0.9	-7.9	6.2	12.4			
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.3		80.0		100.0		97.1		94.9		95.2		89.3		89.7					
	海外需要(売上)の動向	6.7		8.0		5.0		2.9		5.1		4.8		3.6		6.9					
	販売価格の動向	46.7		36.0		30.0		29.4		30.8		31.0		32.1		24.1					
	仕入価格の動向	46.7		20.0		10.0		8.8		17.9		11.9		21.4		17.2					
	仕入れ以外のコストの動向	20.0		8.0		5.0		0.0		10.3		11.9		14.3		17.2					
	資金繰り・資金調達の動向	26.7		40.0		30.0		35.3		41.0		26.2		35.7		41.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		12.0		0.0		5.9		2.6		0.0		7.1		6.9					
	為替レート(為替)の動向	0.0		4.0		5.0		0.0		0.0		2.4		0.0		3.4					
	税制・会計制度の動向	6.7		4.0		0.0		5.9		0.0		4.8		0.0		0.0					
	その他	6.7		8.0		5.0		5.9		7.7		0.0		7.1		3.4					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.1		67.9		83.7		81.5		75.0		62.5		74.1		70.3					
	海外需要(売上)の動向	8.9		7.1		7.0		3.7		5.0		6.3		0.0		8.1					
	販売価格の動向	42.2		28.6		44.2		59.3		45.0		43.8		42.6		43.2					
	仕入価格の動向	24.4		32.1		51.2		40.7		40.0		50.0		50.0		51.4					
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		28.6		16.3		18.5		25.0		37.5		27.8		37.8					
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		28.6		16.3		29.6		35.0		37.5		20.4		13.5					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.2		3.6		2.3		3.7		5.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート(為替)の動向	0.0		7.1		9.3		3.7		5.0		6.3		1.9		5.4					
	税制・会計制度の動向	8.9		7.1		4.7		18.5		15.0		6.3		13.0		13.5					
	その他	11.1		7.1		9.3		11.1		0.0		0.0		7.4		2.7					
売上高 前 期 比	増加	21.0		27.7		22.3		36.1		38.1		45.8		23.3		36.8					
	変らず	31.0		40.6		30.1		35.2		36.5		32.7		27.9		28.9					
	減少	48.0		31.7		47.6		28.7		25.4		21.5		48.8		34.2					
	D・I	-27.0		-4.0		-25.2		7.4		12.7		24.3		-25.6		2.6		28.2			
前 年 同 期 比	増加	25.0		28.7		34.0		37.7		38.1		45.8		32.6		34.2					
	変らず	24.0		28.7		35.0		33.6		36.5		29.0		29.5		26.3					
	減少	51.0		42.6		31.1		28.7		25.4		25.2		38.0		39.5					
	D・I	-26.0		-13.9		2.9		9.0		12.7		20.6		-5.4		-5.3		0.1			
経 常 利 益	増加	18.2		24.8		19.4		24.8		25.4		34.0		18.6		24.6					
	変らず	38.4		41.6		34.0		39.7		46.8		43.4		28.7		30.7					
	減少	43.4		33.7		46.6		35.5		27.8		22.6		52.7		44.7					
	D・I	-25.3		-8.9		-27.2		-10.7		-2.4		11.3		-34.1		-20.2		13.9			
資 金 繰 り	良い	13.1		14.9		20.6		19.7		25.4		29.9		25.0		21.1					
	普通	50.5		53.5		47.1		54.9		52.4		49.5		57.0		56.1					
	悪い	36.4		31.7		32.4		25.4		22.2		20.6		18.0		22.8					
	D・I	-23.2		-16.8		-11.8		-5.7		3.2		9.3		7.0		-1.8		-8.8			
雇 用 人 員	増加	10.1		12.9		14.7		9.8		13.5		18.7		23.3		18.4					
	変らず	70.7		74.3		73.5		76.2		71.4		68.2		61.2		69.3					
	減少	19.2		12.9		11.8		13.9		15.1		13.1		15.5		12.3					
	D・I	-9.1		0.0		2.9		-4.1		-1.6		5.6		7.8		6.1		-1.7			
有効回答事業所数		100		101		103		122		126		107		129		114					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年			
			10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	59.8		55.4		48.5		47.9		44.1		33.0		45.3		44.7		
	利幅の縮小	54.6		57.4		52.4		44.6		53.9		49.1		39.8		39.5		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.2		4.0		5.8		5.0		4.9		6.6		4.7		3.5		
	同業者間の競争の激化	42.3		36.6		39.8		33.9		36.3		34.0		33.6		36.8		
	輸入製品との競争の激化	0.0		1.0		1.9		0.8		1.0		1.9		0.8		0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7		19.8		21.4		17.4		13.7		20.8		10.2		13.2		
	仕入先からの値上げ要請	2.1		8.9		10.7		9.1		12.7		17.9		12.5		7.9		
	人件費の増加	12.4		20.8		15.5		18.2		25.5		23.6		36.7		29.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.2		11.9		7.8		13.2		8.8		15.1		16.4		11.4		
	人件費以外の経費の増加	12.4		8.9		11.7		10.7		19.6		12.3		12.5		14.9		
	技術力・製品開発力の不足	5.2		4.0		2.9		5.8		4.9		6.6		5.5		5.3		
	合理化の不足	2.1		0.0		2.9		1.7		1.0		0.9		3.9		2.6		
	取引先・顧客の減少	15.5		8.9		6.8		11.6		8.8		4.7		3.9		10.5		
	商圏人口の減少	1.0		1.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.8		
	親企業の縮小・撤退	2.1		1.0		2.9		3.3		2.0		0.9		1.6		2.6		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0		1.0		1.0		1.7		0.0		1.9		1.6		1.8		
	代金回収の悪化	3.1		6.9		3.9		3.3		2.0		1.9		3.9		0.9		
	宣伝力・情報力の不足	2.1		0.0		3.9		1.7		2.9		0.9		0.8		1.8		
	人材育成の困難	18.6		16.8		23.3		24.0		24.5		28.3		30.5		27.2		
	後継者の不足	9.3		10.9		8.7		10.7		15.7		8.5		12.5		13.2		
為替レートの変動	2.1		2.0		2.9		1.7		1.0		1.9		1.6		0.9			
その他	0.0		1.0		1.0		1.7		1.0		1.9		0.0		2.6			
重点経営施策	販路を広げる	44.9		40.6		49.5		51.3		44.1		43.4		42.6		45.1		
	提携先を見つける	17.3		9.9		12.6		12.6		8.8		10.4		11.6		14.2		
	取扱商品の見直し・充実をする	18.4		18.8		15.5		12.6		10.8		10.4		14.7		16.8		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.0		1.0		1.0		1.7		0.0		0.9		0.8		1.8		
	不動産の有効活用を図る	1.0		3.0		2.9		2.5		2.9		4.7		3.9		3.5		
	宣伝・広報を強化する	7.1		5.9		7.8		7.6		4.9		2.8		4.7		3.5		
	情報力を強化する	16.3		12.9		9.7		13.4		19.6		9.4		14.0		12.4		
	技術力を高める	28.6		40.6		40.8		34.5		38.2		38.7		30.2		32.7		
	製品開発力を強化する	4.1		5.9		4.9		4.2		6.9		7.5		4.7		6.2		
	IT化・機械化を推進する	1.0		1.0		1.0		0.8		2.9		0.9		1.6		0.0		
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		1.9		0.0		0.0		1.9		0.8		2.7		
	新しい事業を始める	8.2		7.9		7.8		6.7		10.8		4.7		5.4		6.2		
	人件費を節減する	13.3		7.9		6.8		7.6		5.9		5.7		3.9		8.0		
	人件費以外の経費を節減する	28.6		26.7		22.3		23.5		23.5		26.4		22.5		23.0		
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.2		7.9		12.6		5.9		6.9		6.6		8.5		8.8		
	事業を整理・縮小する	8.2		4.0		3.9		4.2		2.9		2.8		7.0		4.4		
	人材を確保する	17.3		22.8		26.2		27.7		43.1		37.7		34.9		35.4		
	人材育成を強化する	19.4		23.8		23.3		19.3		23.5		32.1		32.6		29.2		
	労働条件を改善する	1.0		3.0		1.9		3.4		2.9		3.8		0.0		1.8		
	後継者を育成する	9.2		14.9		8.7		10.1		6.9		9.4		13.2		11.5		
資金調達(融資)を図る	5.1		8.9		7.8		5.9		4.9		3.8		4.7		3.5			
資金繰りを改善する	17.3		13.9		5.8		12.6		12.7		11.3		8.5		8.0			
その他	0.0		1.0		1.9		1.7		1.0		0.9		0.8		0.0			
有効回答事業所数			100		101		103		122		126		107		129		114	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	22.5	16.5	27.0	14.4	26.1	26.7	23.8	17.2	32.6	17.9	35.4	22.8	24.3	21.9	12.1	21.5			14.1	
	普通	31.5	48.4	29.2	53.3	35.9	53.3	38.1	54.8	35.9	54.7	33.3	45.7	26.2	42.7	40.4	47.7			49.5	
	悪い	46.1	35.2	43.8	32.2	38.0	20.0	38.1	28.0	31.5	27.4	31.3	31.5	49.5	35.4	47.5	30.8			36.4	
	D・I	-23.6	-18.7	-16.9	-17.8	-12.0	6.7	-14.3	-10.8	1.1	-9.4	4.2	-8.7	-25.2	-13.5	-35.4	-9.3	-10.2		-22.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		86.7		95.8		92.0		93.3		96.7		88.0		100.0					
	海外需要(売上)の動向	0.0		6.7		16.7		8.0		13.3		20.0		36.0		33.3					
	販売価格の動向	58.8		33.3		37.5		28.0		26.7		23.3		20.0		41.7					
	仕入価格の動向	11.8		33.3		29.2		16.0		16.7		6.7		12.0		33.3					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.7		8.3		16.0		3.3		10.0		20.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	29.4		6.7		8.3		24.0		26.7		30.0		24.0		33.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.7		8.3		8.0		3.3		0.0		4.0		0.0					
	為替レート	11.8		0.0		16.7		8.0		30.0		3.3		12.0		0.0					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0					
	その他	5.9		13.3		4.2		4.0		0.0		3.3		4.0		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.3		84.4		79.4		85.0		88.5		79.3		86.5		80.4					
	海外需要(売上)の動向	30.8		6.3		8.8		10.0		3.8		6.9		3.8		6.5					
	販売価格の動向	61.5		43.8		64.7		45.0		50.0		51.7		42.3		56.5					
	仕入価格の動向	23.1		50.0		44.1		37.5		61.5		41.4		51.9		50.0					
	仕入れ以外のコストの動向	5.1		15.6		2.9		12.5		7.7		24.1		19.2		17.4					
	資金繰り・資金調達の動向	20.5		28.1		29.4		27.5		34.6		24.1		23.1		26.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.6		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9		0.0					
	為替レート	7.7		21.9		14.7		20.0		19.2		10.3		11.5		6.5					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		5.9		5.0		0.0		3.4		13.5		8.7					
	その他	2.6		0.0		5.9		10.0		3.8		6.9		9.6		4.3					
売上高 前 期 比	増加	27.8		32.2		26.9		27.4		32.6		38.5		25.2		22.2					
	変らず	31.1		26.7		26.9		30.2		33.7		24.0		16.8		31.3					
	減少	41.1		41.1		46.2		42.5		33.7		37.5		57.9		46.5					
	D・I	-13.3		-8.9		-19.4		-15.1		-1.1		1.0		-32.7		-24.2				8.5	
	前年 同 期 比	増加	23.3		27.8		31.2		35.8		35.9		41.7		29.9		21.2				
	変らず	30.0		25.6		21.5		25.5		27.2		27.1		19.6		33.3					
	減少	46.7		46.7		47.3		38.7		37.0		31.3		50.5		45.5					
	D・I	-23.3		-18.9		-16.1		-2.8		-1.1		10.4		-20.6		-24.2				-3.6	
経常 利 益	増加	24.4		28.9		23.7		23.6		29.3		33.3		25.2		16.3					
	変らず	27.8		24.4		32.3		23.6		30.4		29.2		18.7		30.6					
	減少	47.8		46.7		44.1		52.8		40.2		37.5		56.1		53.1					
	D・I	-23.3		-17.8		-20.4		-29.2		-10.9		-4.2		-30.8		-36.7					-5.9
	資金繰り	良い	14.4		13.3		20.4		21.9		20.9		24.0		18.7		17.3				
	普通	56.7		60.0		46.2		48.6		51.6		49.0		49.5		56.1					
	悪い	28.9		26.7		33.3		29.5		27.5		27.1		31.8		26.5					
	D・I	-14.4		-13.3		-12.9		-7.6		-6.6		-3.1		-13.1		-9.2				3.9	
雇 用 人 員	増加	6.7		11.2		17.4		18.9		15.4		21.9		20.6		16.3					
	変らず	82.2		79.8		75.0		73.6		75.8		66.7		64.5		68.4					
	減少	11.1		9.0		7.6		7.5		8.8		11.5		15.0		15.3					
	D・I	-4.4		2.2		9.8		11.3		6.6		10.4		5.6		1.0					-4.6
	有効回答事業所数		90		90		94		107		92		96		107		99				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	74.4		68.7		63.7		63.2		55.3		54.5		57.0		62.2		
	利幅の縮小	47.4		41.8		42.9		37.7		40.0		40.9		41.1		34.7		
	大手企業(大型店)との競争の激化	9.0		4.5		7.7		0.0		1.2		2.3		4.7		5.1		
	同業者間の競争の激化	30.8		23.9		22.0		29.2		24.7		34.1		29.9		27.6		
	輸入製品との競争の激化	3.8		0.0		6.6		1.9		1.2		2.3		6.5		4.1		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	25.6		26.9		17.6		14.2		21.2		19.3		13.1		11.2		
	仕入先からの値上げ要請	5.1		6.0		12.1		16.0		11.8		12.5		9.3		13.3		
	人件費の増加	9.0		7.5		15.4		10.4		12.9		20.5		17.8		16.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	12.8		23.9		17.6		17.9		15.3		13.6		19.6		22.4		
	人件費以外の経費の増加	9.0		9.0		4.4		3.8		10.6		10.2		4.7		10.2		
	技術力・製品開発力の不足	10.3		6.0		7.7		15.1		15.3		6.8		14.0		9.2		
	合理化の不足	1.3		1.5		2.2		6.6		5.9		4.5		1.9		3.1		
	取引先・顧客の減少	14.1		14.9		9.9		17.9		17.6		14.8		11.2		11.2		
	商圏人口の減少	0.0		0.0		1.1		0.9		0.0		0.0		0.0		0.0		
	親企業の縮小・撤退	0.0		3.0		3.3		0.9		1.2		2.3		1.9		1.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3		1.5		2.2		4.7		3.5		2.3		6.5		3.1		
	代金回収の悪化	5.1		1.5		5.5		2.8		7.1		1.1		2.8		5.1		
	宣伝力・情報力の不足	3.8		3.0		6.6		6.6		8.2		2.3		6.5		6.1		
	人材育成の困難	11.5		14.9		16.5		15.1		11.8		14.8		19.6		20.4		
	後継者の不足	1.3		4.5		7.7		8.5		9.4		9.1		6.5		6.1		
	為替レートの変動	3.8		9.0		12.1		5.7		8.2		6.8		5.6		8.2		
	その他	0.0		4.5		2.2		1.9		2.4		2.3		4.7		1.0		
	重点経営 施策	販路を広げる	68.8		66.2		64.1		65.4		62.4		58.4		62.6		62.9	
		提携先を見つける	11.3		12.3		9.8		15.4		10.6		9.0		13.1		11.3	
		取扱い商品の見直し・充実をする	35.0		38.5		38.0		28.8		36.5		31.5		30.8		30.9	
店舗・設備を改装・拡充する		1.3		1.5		2.2		3.8		2.4		2.2		1.9		6.2		
不動産の有効活用を図る		1.3		4.6		3.3		1.9		4.7		3.4		3.7		2.1		
宣伝・広報を強化する		6.3		3.1		8.7		13.5		7.1		4.5		11.2		7.2		
情報力を強化する		11.3		7.7		14.1		7.7		14.1		7.9		14.0		9.3		
技術力を高める		23.8		18.5		21.7		15.4		15.3		28.1		21.5		17.5		
製品開発力を強化する		20.0		26.2		27.2		28.8		30.6		20.2		26.2		25.8		
IT化・機械化を推進する		1.3		4.6		3.3		1.0		3.5		1.1		0.0		6.2		
省エネルギー化を推進する		1.3		3.1		2.2		1.0		2.4		1.1		0.0		2.1		
新しい事業を始める		8.8		7.7		7.6		3.8		10.6		10.1		5.6		7.2		
人件費を節減する		11.3		4.6		6.5		4.8		10.6		7.9		6.5		9.3		
人件費以外の経費を節減する		15.0		15.4		12.0		18.3		5.9		12.4		13.1		13.4		
仕入先・流通経路の見直しをする		10.0		6.2		10.9		9.6		11.8		5.6		11.2		8.2		
事業を整理・縮小する		1.3		7.7		6.5		8.7		5.9		10.1		10.3		5.2		
人材を確保する		13.8		13.8		13.0		18.3		11.8		21.3		15.9		19.6		
人材育成を強化する		13.8		12.3		12.0		19.2		18.8		22.5		20.6		19.6		
労働条件を改善する		0.0		0.0		1.1		1.0		2.4		0.0		0.0		2.1		
後継者を育成する		5.0		10.8		3.3		4.8		10.6		13.5		8.4		6.2		
資金調達(融資)を図る		15.0		4.6		7.6		5.8		4.7		4.5		3.7		9.3		
資金繰りを改善する		6.3		16.9		9.8		4.8		8.2		4.5		4.7		5.2		
その他		0.0		0.0		2.2		1.9		1.2		1.1		1.9		0.0		
有効回答事業所数			90		90		94		107		92		96		107		99	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	21.1	16.1	21.3	13.3	31.9	27.7	25.5	27.4	30.2	21.4	24.4	14.6	22.9	16.5	18.8	17.1			14.6
	普通	37.8	49.5	43.6	47.8	42.6	50.0	50.0	48.4	45.8	62.2	40.0	59.4	44.8	56.0	44.8	61.9			72.9
	悪い	41.1	34.4	35.1	38.9	25.5	22.3	24.5	24.2	24.0	16.3	35.6	26.0	32.4	27.5	36.5	21.0			12.5
	D・I	-20.0	-18.3	-13.8	-25.6	6.4	5.3	1.0	3.2	6.3	5.1	-11.1	-11.5	-9.5	-11.0	-17.7	-3.8	-8.2		2.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		63.2		50.0		70.8		71.4		63.2		82.6		55.6				
	海外需要(売上)の動向	36.4		42.1		38.5		33.3		35.7		21.1		30.4		44.4				
	販売価格の動向	9.1		21.1		19.2		25.0		7.1		5.3		21.7		27.8				
	仕入価格の動向	18.2		0.0		3.8		16.7		10.7		26.3		30.4		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	27.3		5.3		11.5		16.7		7.1		10.5		0.0		11.1				
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		15.8		15.4		12.5		21.4		26.3		34.8		11.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		26.3		7.7		0.0		7.1		5.3		0.0		0.0				
	為替レート	18.2		63.2		46.2		29.2		42.9		26.3		21.7		33.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.5		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		5.3		4.3		11.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.0		83.3		82.6		62.5		68.2		76.7		67.6		68.6				
	海外需要(売上)の動向	33.3		36.7		39.1		29.2		50.0		30.0		29.4		31.4				
	販売価格の動向	20.0		36.7		30.4		33.3		27.3		36.7		23.5		37.1				
	仕入価格の動向	23.3		40.0		30.4		33.3		50.0		43.3		32.4		40.0				
	仕入れ以外のコストの動向	23.3		13.3		17.4		25.0		9.1		16.7		26.5		22.9				
	資金繰り・資金調達の動向	23.3		16.7		26.1		16.7		27.3		20.0		20.6		5.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		2.9		8.6				
	為替レート	23.3		20.0		39.1		54.2		22.7		3.3		8.8		14.3				
	税制・会計制度の動向	3.3		0.0		0.0		8.3		0.0		6.7		5.9		2.9				
	その他	13.3		3.3		4.3		0.0		9.1		6.7		5.9		5.7				
売上高 前 期 比	増加	27.8		23.4		32.6		38.1		33.3		31.9		24.8		22.9				
	変らず	33.3		39.4		36.8		35.1		39.6		27.5		37.1		36.5				
	減少	38.9		37.2		30.5		26.8		27.1		40.7		38.1		40.6				
	D・I	-11.1		-13.8		2.1		11.3		6.3		-8.8		-13.3		-17.7		-4.4		
売上高 前 年 同 期 比	増加	22.5		30.9		37.9		39.2		39.6		35.2		23.8		19.8				
	変らず	22.5		24.5		28.4		25.8		33.3		27.5		36.2		30.2				
	減少	55.1		44.7		33.7		35.1		27.1		37.4		40.0		50.0				
	D・I	-32.6		-13.8		4.2		4.1		12.5		-2.2		-16.2		-30.2		-14.0		
経常 利 益	増加	25.6		22.3		34.7		30.2		26.0		22.0		23.8		23.2				
	変らず	32.2		35.1		33.7		36.5		38.5		33.0		38.1		31.6				
	減少	42.2		42.6		31.6		33.3		35.4		45.1		38.1		45.3				
	D・I	-16.7		-20.2		3.2		-3.1		-9.4		-23.1		-14.3		-22.1		-7.8		
資金繰り	良い	13.3		15.1		26.3		22.4		20.8		15.4		21.0		22.1				
	普通	65.6		58.1		49.5		63.3		56.3		65.9		65.7		60.0				
	悪い	21.1		26.9		24.2		14.3		22.9		18.7		13.3		17.9				
	D・I	-7.8		-11.8		2.1		8.2		-2.1		-3.3		7.6		4.2		-3.4		
雇用 人 員	増加	10.1		9.6		12.6		13.3		14.6		15.4		17.3		12.6				
	変らず	77.5		76.6		73.7		69.4		67.7		72.5		70.2		74.7				
	減少	12.4		13.8		13.7		17.3		17.7		12.1		12.5		12.6				
	D・I	-2.2		-4.3		-1.1		-4.1		-3.1		3.3		4.8		0.0		-4.8		
有効回答事業所数			90		94		95		98		96		91		105		96			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.1	54.2	49.4	52.6	42.9	49.4	47.6	51.6								
	利幅の縮小	37.1	43.1	34.2	35.1	28.6	40.5	38.8	41.9								
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2	2.8	0.0	5.2	6.0	3.8	0.0	2.2								
	同業者間の競争の激化	33.9	25.0	27.8	33.0	35.7	31.6	29.1	33.3								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.3	1.0	1.1								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.6	23.6	16.5	12.4	16.7	11.4	4.9	5.4								
	仕入先からの値上げ要請	4.8	9.7	5.1	7.2	8.3	13.9	12.6	11.8								
	人件費の増加	16.1	15.3	20.3	18.6	31.0	22.8	20.4	25.8								
	原材料高(材料価格の上昇)	3.2	8.3	16.5	16.5	8.3	12.7	15.5	12.9								
	人件費以外の経費の増加	11.3	12.5	11.4	17.5	6.0	22.8	20.4	20.4								
	技術力・製品開発力の不足	1.6	1.4	1.3	0.0	1.2	2.5	3.9	2.2								
	合理化の不足	0.0	2.8	3.8	6.2	3.6	6.3	7.8	1.1								
	取引先・顧客の減少	17.7	11.1	10.1	10.3	10.7	13.9	7.8	8.6								
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	親企業の縮小・撤退	6.5	5.6	7.6	2.1	1.2	5.1	1.0	2.2								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.2	0.0	2.5	3.1	2.4	1.3	0.0	0.0								
	代金回収の悪化	4.8	1.4	1.3	1.0	4.8	2.5	1.9	3.2								
	宣伝力・情報力の不足	3.2	1.4	2.5	1.0	3.6	5.1	1.9	0.0								
	人材育成の困難	14.5	12.5	17.7	17.5	32.1	17.7	19.4	15.1								
	後継者の不足	1.6	6.9	7.6	9.3	6.0	5.1	14.6	10.8								
為替レートの変動	11.3	25.0	27.8	15.5	13.1	5.1	8.7	10.8									
その他	1.6	1.4	0.0	1.0	0.0	1.3	2.9	2.2									
重点経営施策	販路を広げる	52.4	56.9	57.7	50.0	46.4	57.0	49.5	42.4								
	提携先を見つける	7.9	15.3	15.4	9.4	17.9	8.9	10.9	9.8								
	取扱商品の見直し・充実をする	17.5	16.7	16.7	11.5	15.5	13.9	15.8	12.0								
	店舗・設備を改装・拡充する	3.2	1.4	5.1	7.3	3.6	2.5	2.0	5.4								
	不動産の有効活用を図る	9.5	1.4	2.6	4.2	4.8	1.3	5.9	3.3								
	宣伝・広報を強化する	7.9	2.8	3.8	6.3	3.6	5.1	3.0	2.2								
	情報力を強化する	14.3	15.3	19.2	17.7	13.1	19.0	18.8	19.6								
	技術力を高める	14.3	15.3	11.5	10.4	9.5	11.4	12.9	9.8								
	製品開発力を強化する	0.0	4.2	3.8	0.0	2.4	2.5	2.0	1.1								
	IT化・機械化を推進する	4.8	5.6	5.1	11.5	8.3	6.3	4.0	4.3								
	省エネルギー化を推進する	4.8	2.8	5.1	10.4	2.4	2.5	3.0	7.6								
	新しい事業を始める	12.7	6.9	5.1	8.3	8.3	10.1	9.9	4.3								
	人件費を節減する	15.9	12.5	16.7	17.7	20.2	13.9	13.9	17.4								
	人件費以外の経費を節減する	33.3	40.3	28.2	32.3	23.8	39.2	30.7	31.5								
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	4.2	5.1	5.2	4.8	2.5	5.0	6.5								
	事業を整理・縮小する	9.5	6.9	3.8	3.1	3.6	3.8	4.0	2.2								
	人材を確保する	19.0	15.3	21.8	22.9	34.5	29.1	24.8	29.3								
	人材育成を強化する	9.5	23.6	16.7	21.9	23.8	19.0	27.7	17.4								
	労働条件を改善する	0.0	2.8	2.6	1.0	1.2	3.8	3.0	3.3								
	後継者を育成する	4.8	5.6	5.1	9.4	6.0	8.9	12.9	12.0								
資金調達(融資)を図る	0.0	5.6	7.7	6.3	4.8	2.5	5.9	5.4									
資金繰りを改善する	11.1	5.6	12.8	5.2	4.8	11.4	7.9	9.8									
その他	4.8	1.4	1.3	2.1	1.2	1.3	2.0	3.3									
有効回答事業所数	90	94	95	98	96	91	105	96									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	15.6	20.7	21.1	24.4	24.3	22.1	33.6	25.0	20.6	28.4	41.7	37.4	22.7	32.3	21.7	23.0			25.2
	普通	54.4	54.3	52.6	48.9	51.5	57.9	45.7	54.8	61.7	50.0	42.7	43.9	49.5	44.8	47.2	60.0			51.4
	悪い	30.0	25.0	26.3	26.7	24.3	20.0	20.7	20.2	17.8	21.6	15.6	18.7	27.8	22.9	31.1	17.0			23.4
	D・I	-14.4	-4.3	-5.3	-2.2	0.0	2.1	12.9	4.8	2.8	6.9	26.0	18.7	-5.2	9.4	-9.4	6.0	-4.2		1.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		94.1		84.0		97.4		100.0		97.5		95.5		95.7				
	海外需要(売上)の動向	28.6		11.8		20.0		10.3		5.6		10.0		4.5		0.0				
	販売価格の動向	21.4		29.4		44.0		25.6		22.2		15.0		31.8		30.4				
	仕入価格の動向	7.1		17.6		8.0		17.9		11.1		10.0		13.6		8.7				
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		5.9		16.0		5.1		5.6		5.0		9.1		8.7				
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		35.3		16.0		23.1		16.7		20.0		18.2		30.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.9		4.0		5.1		0.0		7.5		9.1		13.0				
	為替レート(為替)の動向	14.3		23.5		10.3		11.1		2.5		0.0		0.0		8.7				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.5		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		4.0		2.6		0.0		0.0		13.6		4.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		84.0		96.0		95.8		87.5		86.7		81.5		87.9				
	海外需要(売上)の動向	12.5		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		3.7		3.0				
	販売価格の動向	29.2		24.0		40.0		41.7		25.0		40.0		18.5		30.3				
	仕入価格の動向	4.2		4.0		12.0		16.7		6.3		26.7		25.9		27.3				
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		8.0		4.0		25.0		12.5		20.0		11.1		21.2				
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		36.0		36.0		25.0		31.3		40.0		18.5		27.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		8.0		4.2		0.0		6.7		0.0		0.0				
	為替レート(為替)の動向	0.0		4.0		4.0		4.2		0.0		0.0		0.0		3.0				
	税制・会計制度の動向	4.2		0.0		8.0		4.2		6.3		0.0		22.2		6.1				
	その他	0.0		12.0		4.0		4.2		12.5		6.7		11.1		3.0				
売上高 前 期比	増加	25.6		33.7		31.1		41.4		26.2		41.7		23.2		30.8				
	変らず	48.9		38.9		30.1		28.4		50.5		37.5		34.3		33.6				
	減少	25.6		27.4		38.8		30.2		23.4		20.8		42.4		35.5				
	D・I	0.0		6.3		-7.8		11.2		2.8		20.8		-19.2		-4.7		14.5		
	前年 同期比	増加	29.2		34.7		31.1		43.1		33.6		38.5		32.3		32.7			
	変らず	40.4		30.5		33.0		25.9		34.6		31.3		36.4		26.2				
	減少	30.3		34.7		35.9		31.0		31.8		30.2		31.3		41.1				
	D・I	-1.1		0.0		-4.9		12.1		1.9		8.3		1.0		-8.4		-9.4		
経常利益	増加	18.9		28.4		22.3		41.2		24.3		39.6		25.3		23.4				
	変らず	48.9		40.0		37.9		28.9		49.5		36.5		37.4		33.6				
	減少	32.2		31.6		39.8		29.8		26.2		24.0		37.4		43.0				
	D・I	-13.3		-3.2		-17.5		11.4		-1.9		15.6		-12.1		-19.6		-7.5		
	資金繰り	良い	15.6		17.9		16.5		31.3		19.6		33.3		32.3		15.9			
	普通	62.2		61.1		61.2		50.4		59.8		51.0		50.5		69.2				
	悪い	22.2		21.1		22.3		18.3		20.6		15.6		17.2		15.0				
	D・I	-6.7		-3.2		-5.8		13.0		-0.9		17.7		15.2		0.9		-14.3		
雇用人員	増加	8.9		12.6		26.2		19.1		17.8		12.5		26.0		16.8				
	変らず	70.0		67.4		57.3		61.7		70.1		76.0		65.0		64.5				
	減少	21.1		20.0		16.5		19.1		12.1		11.5		9.0		18.7				
	D・I	-12.2		-7.4		9.7		0.0		5.6		1.0		17.0		-1.9		-18.9		
	有効回答事業所数	90		95		104		116		107		96		100		107				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	70.3		64.6		61.2		46.9		53.6		48.4		44.4		57.5	
	利幅の縮小	46.9		40.2		36.9		28.3		33.3		28.4		33.3		31.1	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.1		1.2		3.9		3.5		3.6		4.2		4.0		5.7	
	同業者間の競争の激化	18.8		19.5		15.5		19.5		16.7		21.1		24.2		24.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.2		13.4		14.6		17.7		11.9		15.8		8.1		8.5	
	仕入先からの値上げ要請	1.6		2.4		4.9		3.5		4.8		5.3		5.1		3.8	
	人件費の増加	18.8		20.7		25.2		21.2		22.6		29.5		33.3		26.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		2.4		2.9		4.4		2.4		4.2		3.0		2.8	
	人件費以外の経費の増加	7.8		7.3		7.8		15.0		14.3		16.8		12.1		11.3	
	技術力・製品開発力の不足	23.4		17.1		17.5		16.8		13.1		12.6		21.2		17.9	
	合理化の不足	6.3		1.2		1.9		1.8		1.2		2.1		3.0		0.9	
	取引先・顧客の減少	18.8		23.2		20.4		16.8		21.4		12.6		13.1		17.9	
	商圏人口の減少	1.6		3.7		0.0		0.9		1.2		0.0		1.0		0.9	
	親企業の縮小・撤退	3.1		3.7		1.0		0.9		0.0		1.1		1.0		1.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.6		0.0		2.9		1.8		1.2		2.1		0.0		0.9	
	代金回収の悪化	4.7		1.2		3.9		1.8		1.2		2.1		1.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	6.3		8.5		6.8		10.6		10.7		7.4		10.1		8.5	
	人材育成の困難	18.8		15.9		24.3		29.2		26.2		30.5		21.2		25.5	
	後継者の不足	9.4		4.9		7.8		8.0		6.0		9.5		10.1		8.5	
為替レートの変動	1.6		1.2		2.9		1.8		2.4		2.1		0.0		3.8		
その他	1.6		2.4		1.9		3.5		1.2		3.2		3.0		0.0		
重点経営施策	販路を広げる	53.1		53.7		60.2		55.7		59.5		43.8		53.5		53.8	
	提携先を見つける	20.3		17.1		10.7		19.1		20.2		21.9		19.2		14.2	
	取扱商品の見直し・充実をする	23.4		28.0		17.5		17.4		22.6		20.8		13.1		14.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0		0.0		3.9		0.9		1.2		2.1		1.0		1.9	
	不動産の有効活用を図る	0.0		1.2		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	14.1		7.3		11.7		11.3		10.7		12.5		13.1		10.4	
	情報力を強化する	23.4		17.1		16.5		14.8		13.1		9.4		10.1		11.3	
	技術力を高める	28.1		25.6		35.9		33.0		31.0		30.2		25.3		20.8	
	製品開発力を強化する	18.8		15.9		9.7		13.9		13.1		18.8		14.1		14.2	
	IT化・機械化を推進する	1.6		0.0		2.9		2.6		0.0		3.1		2.0		2.8	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	12.5		8.5		4.9		10.4		9.5		15.6		12.1		14.2	
	人件費を節減する	6.3		9.8		6.8		4.3		8.3		5.2		8.1		6.6	
	人件費以外の経費を節減する	10.9		9.8		10.7		7.8		13.1		7.3		12.1		13.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.6		3.7		1.0		0.9		2.4		5.2		1.0		2.8	
	事業を整理・縮小する	0.0		4.9		1.9		3.5		2.4		3.1		2.0		6.6	
	人材を確保する	32.8		22.0		32.0		31.3		31.0		34.4		42.4		34.9	
	人材育成を強化する	23.4		20.7		30.1		27.0		23.8		28.1		24.2		28.3	
	労働条件を改善する	1.6		3.7		1.0		0.9		0.0		0.0		1.0		0.0	
	後継者を育成する	4.7		2.4		3.9		8.7		4.8		4.2		9.1		6.6	
資金調達(融資)を図る	3.1		2.4		3.9		3.5		8.3		0.0		6.1		2.8		
資金繰りを改善する	10.9		15.9		10.7		2.6		4.8		6.3		7.1		8.5		
その他	0.0		0.0		1.0		1.7		0.0		1.0		1.0		0.0		
有効回答事業所数		90		95		104		116		107		96		100		107	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)		
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通	悪い
業況	良い	20.0	16.0	18.9	24.2	22.6	24.2	26.8	27.6	31.6	30.1	34.0	28.8	24.2	20.6	21.1	25.8				17.9	
	普通	35.6	42.6	37.9	42.9	40.0	52.6	43.1	46.6	46.2	46.3	32.1	52.5	36.7	48.6	39.8	49.2				55.3	
	悪い	44.4	41.5	43.2	33.0	37.4	23.2	30.1	25.9	22.2	23.6	34.0	18.6	39.2	30.8	39.0	25.0				26.8	
	D・I	-24.4	-25.5	-24.2	-8.8	-14.8	1.1	-3.3	1.7	9.4	6.5	0.0	10.2	-15.0	-10.3	-17.9	0.8	-2.9				-8.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		76.5		84.6		81.8		93.9		83.3		86.2		84.0						
	海外需要(売上)の動向	11.1		23.5		19.2		21.2		18.2		16.7		17.2		16.0						
	販売価格の動向	27.8		11.8		26.9		15.2		18.2		33.3		10.3		32.0						
	仕入価格の動向	5.6		23.5		7.7		12.1		12.1		19.4		10.3		16.0						
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		11.8		7.7		3.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
	資金繰り・資金調達の動向	38.9		47.1		34.6		24.2		21.2		16.7		27.6		24.0						
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.9		11.5		6.1		15.2		2.8		10.3		4.0						
	為替レート	22.2		47.1		26.9		24.2		27.3		11.1		13.8		8.0						
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		3.0		0.0		8.3		0.0		0.0						
	その他	0.0		0.0		3.8		3.0		0.0		2.8		6.9		4.0						
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.3		77.8		81.4		77.1		80.0		74.3		73.9		84.8						
	海外需要(売上)の動向	20.5		13.9		23.3		20.0		16.0		20.0		6.5		2.2						
	販売価格の動向	51.3		36.1		46.5		42.9		44.0		28.6		45.7		41.3						
	仕入価格の動向	28.2		36.1		39.5		37.1		44.0		45.7		41.3		41.3						
	仕入れ以外のコストの動向	5.1		8.3		16.3		8.6		20.0		8.6		13.0		21.7						
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		22.2		14.0		34.3		16.0		20.0		15.2		15.2						
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.6		0.0		4.7		0.0		0.0		2.9		0.0		2.2						
	為替レート	20.5		27.8		16.3		22.9		28.0		34.3		19.6		43.5						
	税制・会計制度の動向	2.6		0.0		0.0		0.0		8.0		2.9		8.7		4.3						
	その他	7.7		2.8		2.3		0.0		0.0		2.9		8.7		4.3						
売上高 前 期 比	増加	24.4		27.4		29.6		35.0		43.6		29.0		32.2		27.6						
	変らず	32.2		30.5		27.8		28.5		31.6		30.8		26.3		24.4						
	減少	43.3		42.1		42.6		36.6		24.8		40.2		41.5		48.0						
	D・I	-18.9		-14.7		-13.0		-1.6		18.8		-11.2		-9.3		-20.3						
前年 同 期 比	増加	23.3		33.7		28.4		36.6		43.2		41.1		37.5		37.4						
	変らず	28.9		27.4		31.0		26.0		28.0		22.4		24.2		16.3						
	減少	47.8		38.9		40.5		37.4		28.8		36.4		38.3		46.3						
	D・I	-24.4		-5.3		-12.1		-0.8		14.4		4.7		-0.8		-8.9						
経常 利 益	増加	24.4		22.3		30.2		26.8		34.7		27.1		25.0		22.0						
	変らず	35.6		29.8		27.6		30.1		30.5		30.8		29.2		28.5						
	減少	40.0		47.9		42.2		43.1		34.7		42.1		45.8		49.6						
	D・I	-15.6		-25.5		-12.1		-16.3		0.0		-15.0		-20.8		-27.6						
資金繰り	良い	26.7		18.9		17.4		21.1		26.3		25.5		21.7		19.5						
	普通	51.1		56.8		60.0		52.0		53.4		50.0		57.5		54.5						
	悪い	22.2		24.2		22.6		26.8		20.3		24.5		20.8		26.0						
	D・I	4.4		-5.3		-5.2		-5.7		5.9		0.9		0.8		-6.5						
雇用 人 員	増加	14.4		10.5		13.0		12.4		16.1		13.1		16.1		14.0						
	変らず	76.7		77.9		73.9		77.7		73.7		75.7		72.0		75.2						
	減少	8.9		11.6		13.0		9.9		10.2		11.2		11.9		10.7						
	D・I	5.6		-1.1		0.0		2.5		5.9		1.9		4.2		3.3						
有効回答事業所数	91		95		116		123		118		107		120		123							

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		
			10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.7		59.8		55.2		51.6		48.1		48.6		49.2		52.8	
	利幅の縮小	38.3		43.9		42.2		50.0		38.5		35.5		40.0		42.3	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9		8.5		3.4		2.5		6.7		6.5		5.0		1.6	
	同業者間の競争の激化	28.4		29.3		30.2		29.5		32.7		31.8		30.8		23.6	
	輸入製品との競争の激化	2.5		7.3		3.4		1.6		2.9		3.7		1.7		3.3	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.6		11.0		12.9		14.8		13.5		14.0		10.8		10.6	
	仕入先からの値上げ要請	6.2		17.1		19.8		15.6		16.3		15.9		23.3		21.1	
	人件費の増加	8.6		4.9		10.3		11.5		11.5		16.8		11.7		12.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6		11.0		13.8		9.8		10.6		14.0		10.8		13.8	
	人件費以外の経費の増加	3.7		4.9		6.9		7.4		10.6		11.2		13.3		13.8	
	技術力・製品開発力の不足	9.9		6.1		10.3		6.6		3.8		7.5		2.5		3.3	
	合理化の不足	2.5		4.9		1.7		2.5		1.9		0.9		0.8		2.4	
	取引先・顧客の減少	21.0		19.5		12.1		14.8		10.6		12.1		16.7		16.3	
	商圏人口の減少	3.7		1.2		2.6		1.6		3.8		2.8		2.5		1.6	
	親企業の縮小・撤退	1.2		0.0		0.9		2.5		1.0		1.9		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		0.0		1.7		0.0		1.0		2.8		0.0		2.4	
	代金回収の悪化	7.4		3.7		1.7		4.9		6.7		0.9		1.7		3.3	
	宣伝力・情報力の不足	8.6		2.4		4.3		1.6		4.8		7.5		5.8		2.4	
	人材育成の困難	17.3		14.6		13.8		16.4		17.3		9.3		15.8		13.0	
	後継者の不足	8.6		6.1		12.1		9.8		10.6		3.7		5.8		8.1	
為替レートの変動	17.3		19.5		19.8		23.8		23.1		27.1		20.0		26.0		
その他	1.2		2.4		3.4		0.0		1.0		0.9		2.5		0.8		
重点経営施策	販路を広げる	69.5		73.2		67.0		66.4		61.5		66.7		61.3		51.6	
	提携先を見つける	4.9		4.9		8.7		5.7		12.5		9.5		10.9		9.0	
	取扱商品の見直し・充実をする	40.2		42.7		45.2		41.8		42.3		41.9		40.3		39.3	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.4		3.7		0.9		3.3		1.9		1.9		3.4		1.6	
	不動産の有効活用を図る	2.4		2.4		5.2		3.3		1.9		2.9		0.8		2.5	
	宣伝・広報を強化する	3.7		6.1		5.2		8.2		9.6		11.4		9.2		11.5	
	情報力を強化する	11.0		19.5		15.7		12.3		16.3		14.3		16.8		13.9	
	技術力を高める	8.5		4.9		6.1		10.7		9.6		5.7		10.1		9.0	
	製品開発力を強化する	25.6		18.3		20.9		18.0		19.2		21.0		11.8		13.9	
	IT化・機械化を推進する	6.1		4.9		3.5		4.1		4.8		1.0		2.5		3.3	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.9		0.8		0.0		0.0		0.8		1.6	
	新しい事業を始める	11.0		11.0		5.2		11.5		4.8		11.4		9.2		9.8	
	人件費を節減する	4.9		6.1		8.7		6.6		5.8		3.8		4.2		8.2	
	人件費以外の経費を節減する	14.6		13.4		16.5		12.3		12.5		7.6		17.6		19.7	
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.9		7.3		12.2		9.0		8.7		10.5		9.2		8.2	
	事業を整理・縮小する	1.2		1.2		1.7		3.3		1.9		5.7		0.8		5.7	
	人材を確保する	18.3		13.4		13.9		16.4		17.3		16.2		12.6		21.3	
	人材育成を強化する	14.6		19.5		15.7		23.0		19.2		21.0		16.8		17.2	
	労働条件を改善する	2.4		1.2		0.9		0.0		0.0		2.9		1.7		0.0	
	後継者を育成する	8.5		8.5		10.4		4.9		10.6		7.6		9.2		7.4	
資金調達(融資)を図る	2.4		3.7		7.8		8.2		6.7		8.6		6.7		4.1		
資金繰りを改善する	8.5		13.4		5.2		9.8		8.7		7.6		13.4		12.3		
その他	1.2		0.0		0.9		0.8		0.0		0.0		0.8		1.6		
有効回答事業所数			91		95		116		123		118		107		120		123

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	23.3	20.4	20.9	10.9	24.2	26.4	16.2	13.7	30.7	23.9	22.7	25.7	17.5	13.4	21.4	14.9			19.4	
	普通	30.0	39.8	40.7	52.2	37.9	48.4	34.2	54.7	38.6	48.7	42.3	44.6	28.9	36.1	34.0	55.3			47.6	
	悪い	46.7	39.8	38.5	37.0	37.9	25.3	49.6	31.6	30.7	27.4	35.1	29.7	53.5	50.5	44.7	29.8			33.0	
	D・I	-23.3	-19.4	-17.6	-26.1	-13.7	1.1	-33.3	-17.9	0.0	-3.4	-12.4	-4.0	-36.0	-37.1	-23.3	-14.9	12.7		-13.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		80.0		82.6		84.2		77.8		90.9		84.2		81.8					
	海外需要(売上)の動向	0.0		13.3		21.7		5.3		22.2		4.5		15.8		18.2					
	販売価格の動向	28.6		13.3		17.4		31.6		25.9		22.7		31.6		22.7					
	仕入価格の動向	28.6		13.3		4.3		15.8		11.1		9.1		15.8		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.7		0.0		5.3		14.8		4.5		0.0		9.1					
	資金繰り・資金調達の動向	35.7		46.7		21.7		36.8		18.5		22.7		15.8		27.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		13.3		21.7		15.8		11.1		0.0		0.0		9.1					
	為替レート	7.1		13.3		26.1		21.1		11.1		4.5		10.5		13.6					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		8.7		5.3		0.0		13.6		5.3		0.0					
	その他	7.1		6.7		4.3		5.3		7.4		22.7		0.0		4.5					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.1		83.9		75.0		82.1		82.8		87.9		70.5		82.6					
	海外需要(売上)の動向	10.3		3.2		2.8		5.4		0.0		6.1		3.3		2.2					
	販売価格の動向	46.2		35.5		33.3		33.9		41.4		30.3		39.3		41.3					
	仕入価格の動向	25.6		35.5		36.1		39.3		41.4		27.3		41.0		45.7					
	仕入れ以外のコストの動向	17.9		22.6		19.4		21.4		20.7		21.2		26.2		19.6					
	資金繰り・資金調達の動向	28.2		41.9		33.3		33.9		24.1		27.3		16.4		17.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.6		0.0		8.3		1.8		3.4		3.0		1.6		2.2					
	為替レート	7.7		19.4		19.4		7.1		20.7		12.1		8.2		21.7					
	税制・会計制度の動向	2.6		0.0		5.6		0.0		10.3		3.0		14.8		8.7					
	その他	5.1		6.5		5.6		8.9		3.4		9.1		8.2		10.9					
売上高 前期比	増加	30.4		17.6		27.4		23.1		38.6		26.0		22.1		23.3					
	変らず	22.8		36.3		31.6		28.2		27.7		33.3		22.1		37.9					
	減少	46.7		46.2		41.1		48.7		33.7		40.6		55.8		38.8					
	D・I	-16.3		-28.6		-13.7		-25.6		5.0		-14.6		-33.6		-15.5		18.1			
	売上高 前年同期比	増加	22.8		22.0		27.4		18.1		32.7		33.0		19.5		24.3				
変らず		28.3		33.0		23.2		30.2		24.8		36.1		19.5		25.2					
減少		48.9		45.1		49.5		51.7		42.6		30.9		61.1		50.5					
D・I		-26.1		-23.1		-22.1		-33.6		-9.9		2.1		-41.6		-26.2		15.4			
経常利益		増加	27.5		14.3		25.3		18.1		34.7		23.7		20.5		11.7				
	変らず	26.4		38.5		29.5		32.8		30.7		35.1		22.3		39.8					
	減少	46.2		47.3		45.3		49.1		34.7		41.2		57.1		48.5					
	D・I	-18.7		-33.0		-20.0		-31.0		0.0		-17.5		-36.6		-36.9		-0.3			
	資金繰り	良い	17.6		17.6		22.1		19.1		25.7		11.6		16.8		13.6				
普通		49.5		47.3		46.3		40.9		49.5		58.9		48.7		52.4					
悪い		33.0		35.2		31.6		40.0		24.8		29.5		34.5		34.0					
D・I		-15.4		-17.6		-9.5		-20.9		1.0		-17.9		-17.7		-20.4		-2.7			
雇用人員		増加	11.1		14.3		14.7		10.3		10.0		10.5		8.0		13.6				
	変らず	74.4		73.6		70.5		75.0		79.0		77.9		75.2		74.8					
	減少	14.4		12.1		14.7		14.7		11.0		11.6		16.8		11.7					
	D・I	-3.3		2.2		0.0		-4.3		-1.0		-1.1		-8.8		1.9		10.7			
	有効回答事業所数	92		91		95		117		101		97		114		103					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	26年	
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	
経営上の問題点	売上停滞・減少	65.8	65.8	62.1	66.1	59.3	56.4	64.6	62.1	
	利幅の縮小	32.9	31.6	32.6	33.9	33.7	42.6	31.0	40.8	
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.5	9.2	8.4	7.8	4.7	10.6	8.0	14.6	
	同業者間の競争の激化	25.0	23.7	30.5	24.3	24.4	22.3	23.9	21.4	
	輸入製品との競争の激化	5.3	5.3	2.1	0.0	1.2	2.1	0.9	0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.9	2.6	7.4	4.3	4.7	2.1	4.4	2.9	
	仕入先からの値上げ要請	6.6	7.9	9.5	12.2	15.1	14.9	8.0	15.5	
	人件費の増加	13.2	17.1	8.4	12.2	12.8	17.0	16.8	13.6	
	原材料高(材料価格の上昇)	1.3	11.8	4.2	7.8	12.8	4.3	10.6	8.7	
	人件費以外の経費の増加	6.6	13.2	7.4	8.7	15.1	11.7	18.6	10.7	
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.6	4.2	6.1	3.5	3.2	7.1	3.9	
	合理化の不足	3.9	7.9	6.3	4.3	7.0	7.4	5.3	2.9	
	取引先・顧客の減少	28.9	18.4	26.3	20.9	20.9	11.7	13.3	17.5	
	商圏人口の減少	9.2	7.9	7.4	10.4	5.8	3.2	4.4	8.7	
	親企業の縮小・撤退	1.3	0.0	3.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3	5.3	3.2	3.5	3.5	2.1	5.3	4.9	
	代金回収の悪化	0.0	0.0	4.2	0.0	1.2	2.1	0.9	1.0	
	宣伝力・情報力の不足	13.2	9.2	12.6	16.5	16.3	12.8	10.6	11.7	
	人材育成の困難	15.8	17.1	14.7	13.9	11.6	12.8	20.4	14.6	
	後継者の不足	3.9	11.8	4.2	8.7	3.5	7.4	2.7	8.7	
	為替レートの変動	7.9	5.3	8.4	9.6	14.0	11.7	8.0	9.7	
	その他	2.6	5.3	3.2	1.7	0.0	5.3	4.4	3.9	
	重点経営施策	販路を広げる	46.7	50.0	51.6	59.1	55.7	56.3	48.6	55.3
		提携先を見つける	17.3	10.5	11.6	10.4	10.2	9.4	9.0	9.7
		取扱商品の見直し・充実をする	41.3	44.7	43.2	33.9	44.3	37.5	38.7	46.6
店舗・設備を改装・拡充する		2.7	5.3	6.3	4.3	8.0	6.3	10.8	10.7	
不動産の有効活用を図る		4.0	2.6	5.3	0.9	2.3	2.1	2.7	1.0	
宣伝・広報を強化する		21.3	21.1	17.9	23.5	23.9	18.8	15.3	17.5	
情報力を強化する		14.7	7.9	15.8	20.0	14.8	21.9	13.5	18.4	
技術力を高める		8.0	5.3	5.3	5.2	4.5	6.3	5.4	1.9	
製品開発力を強化する		8.0	6.6	10.5	12.2	11.4	10.4	8.1	9.7	
IT化・機械化を推進する		0.0	1.3	1.1	0.0	2.3	1.0	0.9	1.9	
省エネルギー化を推進する		1.3	0.0	1.1	0.9	0.0	0.0	1.8	1.0	
新しい事業を始める		8.0	5.3	10.5	7.8	12.5	6.3	9.9	8.7	
人件費を節減する		6.7	9.2	11.6	7.0	11.4	5.2	14.4	5.8	
人件費以外の経費を節減する		16.0	17.1	17.9	14.8	17.0	17.7	12.6	17.5	
仕入先・流通経路の見直しをする		8.0	11.8	8.4	13.0	3.4	9.4	9.9	13.6	
事業を整理・縮小する		8.0	7.9	5.3	2.6	4.5	3.1	6.3	2.9	
人材を確保する		4.0	14.5	10.5	8.7	11.4	11.5	13.5	14.6	
人材育成を強化する		14.7	21.1	11.6	17.4	15.9	18.8	20.7	17.5	
労働条件を改善する		1.3	1.3	2.1	0.9	1.1	0.0	1.8	1.9	
後継者を育成する		5.3	6.6	6.3	4.3	2.3	4.2	2.7	3.9	
資金調達(融資)を図る	8.0	3.9	8.4	9.6	8.0	4.2	6.3	5.8		
資金繰りを改善する	18.7	15.8	12.6	12.2	11.4	13.5	10.8	5.8		
その他	1.3	1.3	2.1	0.0	1.1	1.0	0.0	1.0		
有効回答事業所数		92	91	95	117	101	97	114	103	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	13.3	6.4	26.9	13.3	23.7	29.8	23.6	12.5	22.6	20.7	23.3	22.6	16.2	18.6	13.6	17.1			13.6
	普通	42.2	57.4	49.5	56.7	50.5	58.5	50.9	75.0	50.0	60.4	54.4	58.5	57.7	52.0	50.5	58.6			51.5
	悪い	44.4	36.2	23.7	30.0	25.8	11.7	25.5	12.5	27.4	18.9	22.3	18.9	26.1	29.4	35.9	24.3			35.0
	D・I	-31.1	-29.8	3.2	-16.7	-2.1	18.1	-1.8	0.0	-4.7	1.8	1.0	3.8	-9.9	-10.8	-22.3	-7.2	-12.4		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		57.1		87.0		76.0		70.8		69.6		76.5		57.1				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		13.0		8.0		8.3		13.0		11.8		7.1				
	販売価格の動向	28.6		33.3		17.4		28.0		33.3		17.4		23.5		28.6				
	仕入価格の動向	14.3		4.8		8.7		24.0		12.5		8.7		11.8		14.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		9.5		8.7		4.0		0.0		4.3		11.8		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		33.3		26.1		28.0		41.7		26.1		35.3		28.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	28.6		52.4		47.8		32.0		41.7		34.8		23.5		42.9				
	為替レート	0.0		14.3		16.0		12.5		12.5		4.3		11.8		7.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		9.5		0.0		12.0		4.2		17.4		0.0		0.0				
	その他	14.3		0.0		8.7		4.0		4.2		4.3		5.9		14.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.5		75.0		58.3		64.0		63.0		56.5		75.0		77.8				
	海外需要(売上)の動向	8.8		10.0		8.3		0.0		7.4		0.0		3.6		5.6				
	販売価格の動向	50.0		25.0		25.0		28.0		37.0		39.1		35.7		19.4				
	仕入価格の動向	17.6		25.0		16.7		24.0		29.6		34.8		32.1		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	8.8		10.0		4.2		12.0		18.5		17.4		17.9		13.9				
	資金繰り・資金調達の動向	32.4		30.0		25.0		40.0		22.2		13.0		28.6		27.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	44.1		25.0		33.3		40.0		40.7		17.4		21.4		19.4				
	為替レート	5.9		10.0		12.5		0.0		0.0		4.3		0.0		5.6				
	税制・会計制度の動向	8.8		0.0		16.7		16.0		22.2		13.0		28.6		16.7				
	その他	2.9		20.0		4.2		4.0		3.7		13.0		10.7		13.9				
売上高 前期比	増加	21.1		25.5		26.0		24.3		21.7		20.4		20.7		14.6				
	変らず	37.8		53.2		50.0		49.5		50.0		51.5		51.4		54.4				
	減少	41.1		21.3		24.0		26.1		28.3		28.2		27.9		31.1				
	D・I	-20.0		4.3		2.1		-1.8		-6.6		-7.8		-7.2		-16.5				-9.3
前年 同月比	増加	22.2		28.7		36.5		33.3		20.8		28.2		28.8		21.4				
	変らず	30.0		39.4		33.3		34.2		39.6		36.9		33.3		35.0				
	減少	47.8		31.9		30.2		32.4		39.6		35.0		37.8		43.7				
	D・I	-25.6		-3.2		6.3		0.9		-18.9		-6.8		-9.0		-22.3				-13.3
経常 利益	増加	17.8		23.4		25.0		23.6		18.9		22.3		15.3		19.4				
	変らず	44.4		46.8		43.8		47.3		41.5		46.6		47.7		45.6				
	減少	37.8		29.8		31.3		29.1		39.6		31.1		36.9		35.0				
	D・I	-20.0		-6.4		-6.3		-5.5		-20.8		-8.7		-21.6		-15.5				6.1
資金繰り	良い	17.8		24.5		20.8		26.1		20.8		25.2		19.3		21.4				
	普通	46.7		55.3		61.5		52.3		56.6		52.4		57.8		50.5				
	悪い	35.6		20.2		17.7		21.6		22.6		22.3		22.9		28.2				
	D・I	-17.8		4.3		3.1		4.5		-1.9		2.9		-3.7		-6.8				-3.1
雇用 人員	増加	2.2		1.1		14.6		5.5		3.8		7.8		9.1		4.9				
	変らず	85.6		87.2		76.0		89.1		87.6		85.3		81.8		83.5				
	減少	12.2		11.7		9.4		5.5		8.6		6.9		9.1		11.7				
	D・I	-10.0		-10.6		5.2		0.0		-4.8		1.0		0.0		-6.8				-6.8
有効回答事業所数			90		94		98		112		106		103		111		104			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

項目	調査期	24年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	26年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.7	55.8	54.4	52.3	54.5	51.0	46.3	57.8
	利幅の縮小	36.4	29.9	28.9	32.7	35.6	36.3	31.5	30.4
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.6	9.1	8.9	11.2	10.9	5.9	8.3	6.9
	同業者間の競争の激化	37.9	37.7	24.4	46.7	42.6	32.4	38.0	27.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.6	11.7	12.2	10.3	5.9	5.9	7.4	6.9
	仕入先からの値上げ要請	0.0	5.2	4.4	2.8	7.9	5.9	8.3	2.0
	人件費の増加	4.5	5.2	7.8	12.1	8.9	14.7	13.0	12.7
	原材料高(材料価格の上昇)	4.5	3.9	8.9	8.4	7.9	10.8	12.0	10.8
	人件費以外の経費の増加	10.6	14.3	16.7	15.9	17.8	15.7	22.2	16.7
	技術力・製品開発力の不足	1.5	0.0	1.1	0.9	1.0	1.0	1.9	3.9
	合理化の不足	6.1	1.3	3.3	5.6	3.0	3.9	3.7	1.0
	取引先・顧客の減少	19.7	23.4	21.1	15.9	16.8	17.6	13.0	20.6
	商圏人口の減少	4.5	2.6	3.3	1.9	2.0	2.9	5.6	3.9
	親企業の縮小・撤退	3.0	0.0	1.1	0.9	1.0	2.0	1.9	2.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	10.6	11.7	11.1	7.5	12.9	11.8	12.0	11.8
	代金回収の悪化	1.5	3.9	5.6	4.7	4.0	3.9	3.7	2.0
	宣伝力・情報力の不足	10.6	7.8	11.1	7.5	10.9	7.8	1.9	4.9
	人材育成の困難	9.1	9.1	12.2	8.4	8.9	8.8	7.4	9.8
	後継者の不足	7.6	10.4	6.7	4.7	7.9	7.8	6.5	8.8
為替レートの変動	4.5	1.3	1.1	0.0	0.0	1.0	0.9	1.0	
その他	6.1	11.7	6.7	1.9	2.0	4.9	4.6	3.9	
重点経営施策	販路を広げる	34.3	30.0	29.5	31.8	34.0	30.7	28.6	30.3
	提携先を見つける	10.4	11.3	4.2	9.1	10.4	13.9	10.5	12.1
	取扱商品の見直し・充実をする	23.9	17.5	16.8	20.0	16.0	17.8	12.4	15.2
	店舗・設備を改装・拡充する	13.4	11.3	12.6	14.5	13.2	12.9	16.2	15.2
	不動産の有効活用を図る	20.9	21.3	36.8	24.5	29.2	25.7	21.9	23.2
	宣伝・広報を強化する	16.4	11.3	15.8	12.7	15.1	16.8	18.1	13.1
	情報力を強化する	26.9	20.0	15.8	23.6	21.7	27.7	23.8	23.2
	技術力を高める	3.0	2.5	4.2	4.5	4.7	2.0	4.8	5.1
	製品開発力を強化する	3.0	1.3	1.1	0.9	3.8	2.0	1.9	4.0
	IT化・機械化を推進する	1.5	1.3	3.2	5.5	1.9	3.0	1.0	3.0
	省エネルギー化を推進する	7.5	3.8	6.3	3.6	2.8	3.0	1.0	2.0
	新しい事業を始める	10.4	10.0	8.4	8.2	10.4	5.0	7.6	6.1
	人件費を節減する	14.9	11.3	6.3	8.2	9.4	5.9	7.6	11.1
	人件費以外の経費を節減する	29.9	27.5	18.9	18.2	16.0	20.8	25.7	19.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	10.0	4.2	3.6	11.3	5.0	5.7	7.1
	事業を整理・縮小する	7.5	7.5	8.4	4.5	3.8	5.9	7.6	7.1
	人材を確保する	1.5	11.3	8.4	7.3	9.4	6.9	10.5	12.1
	人材育成を強化する	6.0	8.8	16.8	12.7	13.2	12.9	10.5	9.1
	労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0	0.0
	後継者を育成する	6.0	12.5	7.4	9.1	7.5	9.9	6.7	7.1
資金調達(融資)を図る	6.0	8.8	6.3	8.2	7.5	6.9	7.6	14.1	
資金繰りを改善する	17.9	15.0	9.5	18.2	11.3	12.9	14.3	12.1	
その他	4.5	1.3	5.3	0.0	0.9	1.0	1.9	2.0	
有効回答事業所数		90	94	98	112	106	103	111	104

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		36.0	25.3	31.9	13.3	33.3	29.7	17.2	18.0	33.3	21.3	16.7	15.6	28.7	24.2	19.1	17.0		30.9
	普通		18.0	37.9	22.0	38.9	36.7	49.5	39.8	49.4	34.4	55.3	34.4	51.1	34.0	36.3	30.9	50.0		45.7
	悪い		46.1	36.8	46.2	47.8	30.0	20.9	43.0	32.6	32.2	23.4	48.9	33.3	37.2	39.6	50.0	33.0		23.4
	D・I		-10.1	-11.6	-14.3	-34.4	3.3	8.8	-25.8	-14.6	1.1	-2.1	-32.2	-17.8	-8.5	-15.4	-30.9	-16.0	-22.4	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		72.7		88.9		82.6		76.9		95.0		75.0		91.3		80.0			
	海外需要(売上)の動向		4.5		0.0		4.3		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0			
	販売価格の動向		31.8		16.7		34.8		15.4		30.0		33.3		4.3		40.0			
	仕入価格の動向		18.2		27.8		21.7		7.7		35.0		41.7		34.8		26.7			
	仕入れ以外のコストの動向		9.1		22.2		8.7		15.4		10.0		33.3		13.0		13.3			
	資金繰り・資金調達の動向		36.4		27.8		30.4		7.7		20.0		8.3		26.1		40.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		11.1		17.4		0.0		5.0		0.0		13.0		6.7			
	為替レート		4.5		5.6		21.7		15.4		0.0		16.7		13.0		6.7			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0			
	その他		13.6		0.0		0.0		23.1		10.0		0.0		0.0		6.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		87.9		78.6		86.4		78.6		72.0		82.1		74.1		83.8			
	海外需要(売上)の動向		9.1		0.0		4.5		3.6		0.0		3.6		0.0		2.7			
	販売価格の動向		36.4		42.9		18.2		25.0		24.0		10.7		25.9		35.1			
	仕入価格の動向		18.2		39.3		50.0		46.4		64.0		46.4		66.7		67.6			
	仕入れ以外のコストの動向		24.2		17.9		18.2		32.1		24.0		35.7		29.6		16.2			
	資金繰り・資金調達の動向		33.3		28.6		36.4		35.7		24.0		25.0		14.8		27.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		6.1		0.0		4.5		3.6		4.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート		3.0		3.6		9.1		3.6		0.0		3.6		0.0		8.1			
	税制・会計制度の動向		12.1		7.1		9.1		3.6		8.0		14.3		22.2		13.5			
	その他		9.1		3.6		0.0		7.1		16.0		10.7		11.1		5.4			
売上高 前期比	増加		41.1		26.4		34.4		22.3		40.0		12.1		33.0		26.6			
	変らず		13.3		22.0		28.9		38.3		24.4		29.7		25.5		14.9			
	減少		45.6		51.6		36.7		39.4		35.6		58.2		41.5		58.5			
	D・I		-4.4		-25.3		-2.2		-17.0		4.4		-46.2		-8.5		-31.9			-23.4
売上高 前年同期比	増加		24.4		35.2		28.1		25.5		40.0		29.7		36.2		33.0			
	変らず		17.8		17.6		24.7		26.6		18.9		23.1		13.8		22.3			
	減少		57.8		47.3		47.2		47.9		41.1		47.3		50.0		44.7			
	D・I		-33.3		-12.1		-19.1		-22.3		-1.1		-17.6		-13.8		-11.7			2.1
経常利益	増加		31.1		26.4		30.0		13.8		35.6		17.6		26.6		18.3			
	変らず		24.4		25.3		28.9		31.9		20.0		20.9		26.6		26.9			
	減少		44.4		48.4		41.1		54.3		44.4		61.5		46.8		54.8			
	D・I		-13.3		-22.0		-11.1		-40.4		-8.9		-44.0		-20.2		-36.6			-16.4
資金繰り	良い		18.0		14.3		21.3		8.5		14.6		5.6		19.1		12.9			
	普通		40.4		48.4		42.7		50.0		49.4		52.2		46.8		47.3			
	悪い		41.6		37.4		36.0		41.5		36.0		42.2		34.0		39.8			
	D・I		-23.6		-23.1		-14.6		-33.0		-21.3		-36.7		-14.9		-26.9			-12.0
雇用人員	増加		7.9		4.4		12.2		10.6		13.5		12.2		16.0		8.6			
	変らず		64.0		75.8		63.3		71.3		70.8		64.4		59.6		71.0			
	減少		28.1		19.8		24.4		18.1		15.7		23.3		24.5		20.4			
	D・I		-20.2		-15.4		-12.2		-7.4		-2.2		-11.1		-8.5		-11.8			-3.3
有効回答事業所数		90		91		91		94		90		91		94		94				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	24年	25年	25年	25年	25年	26年	26年	26年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	76.1	67.2	60.9	69.4	57.7	59.3	52.0	58.0
	利幅の縮小	40.3	36.1	23.2	22.2	29.6	27.1	37.3	39.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	6.6	8.7	4.2	8.5	5.1	6.7	1.4
	同業者間の競争の激化	25.4	23.0	20.3	22.2	25.4	27.1	22.7	14.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.6	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.5	1.6	5.8	1.4	0.0	0.0	1.3	0.0
	仕入先からの値上げ要請	6.0	19.7	21.7	29.2	29.6	23.7	17.3	26.1
	人件費の増加	20.9	26.2	23.2	18.1	25.4	25.4	33.3	33.3
	原材料高(材料価格の上昇)	19.4	26.2	36.2	31.9	33.8	30.5	41.3	47.8
	人件費以外の経費の増加	9.0	9.8	14.5	8.3	14.1	13.6	12.0	11.6
	技術力・製品開発力の不足	7.5	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	2.7	2.9
	合理化の不足	4.5	1.6	5.8	0.0	2.8	1.7	0.0	1.4
	取引先・顧客の減少	28.4	16.4	11.6	20.8	16.9	18.6	5.3	5.8
	商圏人口の減少	10.4	8.2	1.4	5.6	5.6	6.8	1.3	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.5	6.6	5.8	2.8	4.2	6.8	8.0	2.9
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0	1.4
	宣伝力・情報力の不足	6.0	8.2	7.2	5.6	5.6	15.3	6.7	1.4
	人材育成の困難	13.4	16.4	18.8	15.3	15.5	10.2	18.7	27.5
	後継者の不足	6.0	4.9	2.9	5.6	4.2	1.7	8.0	2.9
為替レートの変動	1.5	1.6	1.4	1.4	0.0	6.8	0.0	2.9	
その他	3.0	1.6	2.9	4.2	1.4	3.4	2.7	4.3	
重点経営施策	販路を広げる	37.3	35.0	27.9	32.4	30.1	34.5	29.3	31.9
	提携先を見つける	3.0	6.7	4.4	2.8	4.1	1.7	6.7	2.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	32.8	30.0	33.8	21.1	34.2	27.6	28.0	30.4
	店舗・設備を改装・拡充する	16.4	18.3	23.5	16.9	17.8	10.3	18.7	18.8
	不動産の有効活用を図る	1.5	0.0	7.4	0.0	2.7	1.7	4.0	4.3
	宣伝・広報を強化する	25.4	33.3	22.1	32.4	34.2	31.0	18.7	20.3
	情報力を強化する	4.5	6.7	7.4	4.2	9.6	8.6	6.7	7.2
	技術力を高める	1.5	16.7	10.3	8.5	2.7	8.6	5.3	8.7
	製品開発力を強化する	7.5	10.0	7.4	4.2	6.8	8.6	8.0	8.7
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	3.0	0.0	2.9	4.2	1.4	1.7	1.3	4.3
	新しい事業を始める	6.0	3.3	5.9	7.0	8.2	8.6	2.7	2.9
	人件費を節減する	31.3	20.0	29.4	19.7	16.4	29.3	20.0	20.3
	人件費以外の経費を節減する	23.9	20.0	22.1	28.2	20.5	19.0	29.3	24.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.4	6.7	5.9	9.9	17.8	13.8	8.0	10.1
	事業を整理・縮小する	13.4	1.7	1.5	4.2	0.0	6.9	6.7	1.4
	人材を確保する	11.9	15.0	19.1	19.7	24.7	29.3	28.0	26.1
	人材育成を強化する	23.9	23.3	20.6	21.1	17.8	17.2	22.7	27.5
	労働条件を改善する	3.0	3.3	4.4	2.8	5.5	0.0	5.3	4.3
	後継者を育成する	3.0	8.3	7.4	4.2	5.5	3.4	12.0	4.3
資金調達(融資)を図る	7.5	11.7	8.8	5.6	8.2	5.2	9.3	1.4	
資金繰りを改善する	13.4	15.0	13.2	15.5	16.4	8.6	5.3	13.0	
その他	3.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
有効回答事業所数		90	91	91	94	90	91	94	94

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		対 前期比	26年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		40.0	27.3	50.0	33.3	47.4	50.0	44.4	21.1	57.9	44.4	40.9	42.1	26.9	36.4	34.8	30.8		43.5
	普通		53.3	54.5	38.9	46.7	42.1	38.9	48.1	68.4	31.6	44.4	40.9	36.8	46.2	59.1	26.1	50.0		39.1
	悪い		6.7	18.2	11.1	20.0	10.5	11.1	7.4	10.5	10.5	11.1	18.2	21.1	26.9	4.5	39.1	19.2		17.4
	D・I		33.3	9.1	38.9	13.3	36.8	38.9	37.0	10.5	47.4	33.3	22.7	21.1	0.0	31.8	-4.3	11.5	-4.3	26.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		100.0		87.5		100.0		57.1		80.0		100.0		100.0		75.0			
	海外需要(売上)の動向		16.7		37.5		50.0		42.9		20.0		50.0		33.3		75.0			
	販売価格の動向		33.3		37.5		50.0		57.1		60.0		50.0		33.3		50.0			
	仕入価格の動向		0.0		0.0		0.0		14.3		20.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向		33.3		12.5		16.7		28.6		20.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		100.0		100.0		0.0		100.0		100.0		-		0.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		-		0.0		0.0			
	販売価格の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		50.0		100.0			
	仕入価格の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		50.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		-		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		-		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		100.0		0.0		-		0.0		0.0			
	為替レート		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		100.0		0.0			
	その他		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加		46.7		27.8		52.6		44.4		50.0		45.5		30.8		34.8			
	変らず		46.7		55.6		36.8		44.4		38.9		31.8		42.3		34.8			
	減少		6.7		16.7		10.5		11.1		11.1		22.7		26.9		30.4			
	D・I		40.0		11.1		42.1		33.3		38.9		22.7		3.8		4.3		0.5	
前年 同 期 比	増加		80.0		66.7		52.6		66.7		63.2		77.3		42.3		34.8			
	変らず		13.3		27.8		36.8		25.9		21.1		9.1		34.6		34.8			
	減少		6.7		5.6		10.5		7.4		15.8		13.6		23.1		30.4			
	D・I		73.3		61.1		42.1		59.3		47.4		63.6		19.2		4.3		-14.9	
経常 利 益	増加		33.3		17.6		52.6		48.1		36.8		40.9		23.1		26.1			
	変らず		60.0		58.8		26.3		40.7		47.4		36.4		50.0		43.5			
	減少		6.7		23.5		21.1		11.1		15.8		22.7		26.9		30.4			
	D・I		26.7		-5.9		31.6		37.0		21.1		18.2		-3.8		-4.3		-0.5	
資金繰り	良い		26.7		22.2		26.3		29.6		26.3		22.7		23.1		13.0			
	普通		73.3		72.2		73.7		59.3		68.4		72.7		69.2		78.3			
	悪い		0.0		5.6		0.0		11.1		5.3		4.5		7.7		8.7			
	D・I		26.7		16.7		26.3		18.5		21.1		18.2		15.4		4.3		-11.1	
雇 用 人 員	増加		13.3		22.2		36.8		22.2		26.3		18.2		26.9		17.4			
	変らず		73.3		61.1		57.9		66.7		57.9		68.2		69.2		78.3			
	減少		13.3		16.7		5.3		11.1		15.8		13.6		3.8		4.3			
	D・I		0.0		5.6		31.6		11.1		10.5		4.5		23.1		13.0		-10.1	
有効回答事業所数		15		18		19		27		19		22		26		23				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		26年		26年		26年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	36.4		30.8		30.0		21.4		25.0		12.5		30.0		12.5	
	利幅の縮小	36.4		23.1		10.0		21.4		37.5		12.5		30.0		25.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	27.3		15.4		10.0		21.4		0.0		12.5		20.0		12.5	
	同業者間の競争の激化	36.4		38.5		50.0		42.9		50.0		75.0		50.0		50.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	9.1		7.7		0.0		14.3		0.0		12.5		10.0		0.0	
	人件費の増加	27.3		23.1		10.0		21.4		25.0		12.5		20.0		25.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0		7.7		0.0		28.6		12.5		37.5		20.0		25.0	
	人件費以外の経費の増加	18.2		38.5		20.0		7.1		25.0		12.5		20.0		12.5	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5	
	取引先・顧客の減少	0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		7.7		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.1		7.7		30.0		14.3		12.5		0.0		10.0		0.0	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	9.1		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人材育成の困難	0.0		7.7		30.0		21.4		37.5		0.0		20.0		37.5	
	後継者の不足	9.1		7.7		10.0		14.3		12.5		0.0		10.0		12.5	
為替レートの変動	18.2		7.7		10.0		14.3		12.5		12.5		20.0		0.0		
その他	9.1		15.4		10.0		7.1		12.5		12.5		0.0		12.5		
重点経営施策	販路を広げる	50.0		53.8		80.0		50.0		55.6		37.5		40.0		44.4	
	提携先を見つける	10.0		7.7		10.0		7.1		0.0		12.5		10.0		11.1	
	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0		7.7		0.0		21.4		0.0		50.0		10.0		11.1	
	店舗・設備を改装・拡充する	40.0		30.8		20.0		21.4		22.2		25.0		50.0		11.1	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	20.0		15.4		0.0		14.3		11.1		0.0		10.0		0.0	
	情報力を強化する	30.0		23.1		20.0		14.3		33.3		12.5		20.0		33.3	
	技術力を高める	0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		25.0		0.0		0.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		12.5		10.0		0.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0		15.4		30.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1	
	省エネルギー化を推進する	0.0		15.4		0.0		0.0		0.0		12.5		10.0		0.0	
	新しい事業を始める	10.0		15.4		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0	
	人件費を節減する	10.0		15.4		10.0		7.1		22.2		0.0		0.0		11.1	
	人件費以外の経費を節減する	20.0		15.4		10.0		0.0		33.3		0.0		10.0		22.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.0		23.1		10.0		0.0		0.0		0.0		10.0		0.0	
	事業を整理・縮小する	0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0	
	人材を確保する	20.0		15.4		20.0		14.3		33.3		37.5		40.0		66.7	
	人材育成を強化する	20.0		15.4		40.0		64.3		11.1		25.0		50.0		44.4	
	労働条件を改善する	0.0		7.7		0.0		7.1		11.1		0.0		10.0		0.0	
	後継者を育成する	0.0		0.0		0.0		7.1		11.1		0.0		0.0		11.1	
資金調達(融資)を図る	10.0		0.0		10.0		21.4		0.0		0.0		0.0		0.0		
資金繰りを改善する	10.0		15.4		0.0		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		
有効回答事業所数		15		18		19		27		19		22		26		23	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 26 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況


	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	114	54.3%
製造業	230	99	43.0%
運搬業	220	96	43.6%
情報通信業	240	107	44.6%
卸売業	205	123	60.0%
小売業	270	103	38.1%
不動産業	270	104	38.5%
飲食店	275	94	34.2%
宿泊業	30	23	76.7%
合計	1,950	863	44.3%

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 26 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 東京商工リサーチ

担当：市場調査部・宮原

連絡先：TEL：03-6910-3153/FAX：03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 26 年 7 月から 9 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**封筒にて 10 月 3 日（金）までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期（4 月～6 月）と比較した平成 26 年 7 月～9 月の期間の業況について該当する番号**1**～**2**

を回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後（平成 26 年 10 月～12 月）の見通しについて該当する番号**1**～**2**を回答欄にご記入ください。

（※平成 26 年 7 月～9 月と比較して）

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】**前期（4 月～6 月）**と比較した平成 26 年 7 月～9 月の期間の売上高について該当する

番号**1**～**2**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】**前年同期（平成 25 年 7 月～9 月）**と比較した平成 26 年 7 月～9 月の期間の売上高に

ついて該当する番号**1**～**2**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(4月～6月)と比較した平成26年7月～9月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1～5を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	回答欄
--------------------------------------	-----

【問5】前期(4月～6月)と比較した平成26年7月～9月の期間の資金繰りについて該当する番号1～5を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	
--	--

【問6】前期(4月～6月)と比較した平成26年7月～9月の期間の雇用人員について該当する番号1～5を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	
--------------------------------------	--

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を1～22まで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請 8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加 11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少 14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難 20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()	
---	--

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を1～23まで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする 4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する 7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する 10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める 13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する 15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する 18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する 21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する 23. その他()	
---	--

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111